

農業協同組合要覧

令和7年版

(令和6事業年度)

第77号

福 島 県

凡 例

- 1 この要覧は、県内の総合農業協同組合〈5JA※〉の令和6事業年度（R6.3.1～R7.2.28）における組織、経営及び事業の状況を収録したものであり、各農協の業務報告書、総会（総代会）資料、ヒアリング等に基づいて作成したものである。

※ ふくしま未来、福島さくら、夢みなみ、東西しらかわ、会津よつば

- 2 農業協同組合一斉調査による収録組合数（総合農協）は、以下のとおりである。

事業年度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
調査対象組合数		5	5	5	5	5
うち収録組合数		5	5	5	5	5
規模別内訳	1,000戸未満	0	0	0	0	0
	1,000戸～1,999戸	0	0	0	0	0
	2,000戸～2,999戸	0	0	0	0	0
	3,000戸～4,999戸	0	1	1	1	1
	5,000戸以上	5	4	4	4	4

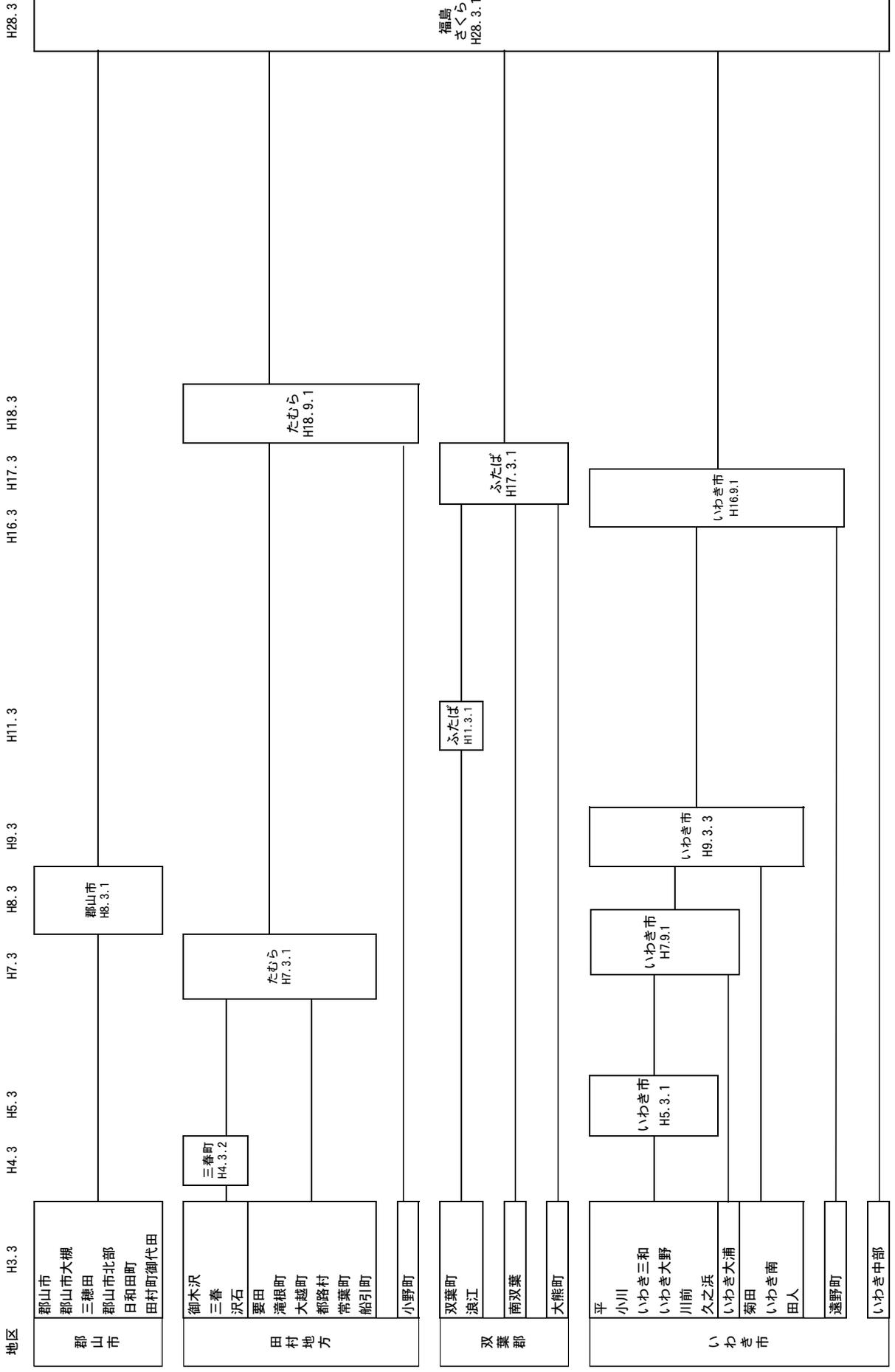
（注）規模別内訳は、正組合員戸数による分類である。

- 3 この要覧中、期間に関するものは、令和6年4月1日から令和7年3月31日までの間に終わる1事業年度についての数字である。また、時点に関するものは、特に明示したものを除き、令和6事業年度末（R7.2.28）現在の数字である。
- 4 この要覧中、千円未満の端数調整により、内訳の合計と合計値が一致しないことがある。
- 5 全国との比較において、全国数値は令和5事業年度、県数値は令和6事業年度となる。

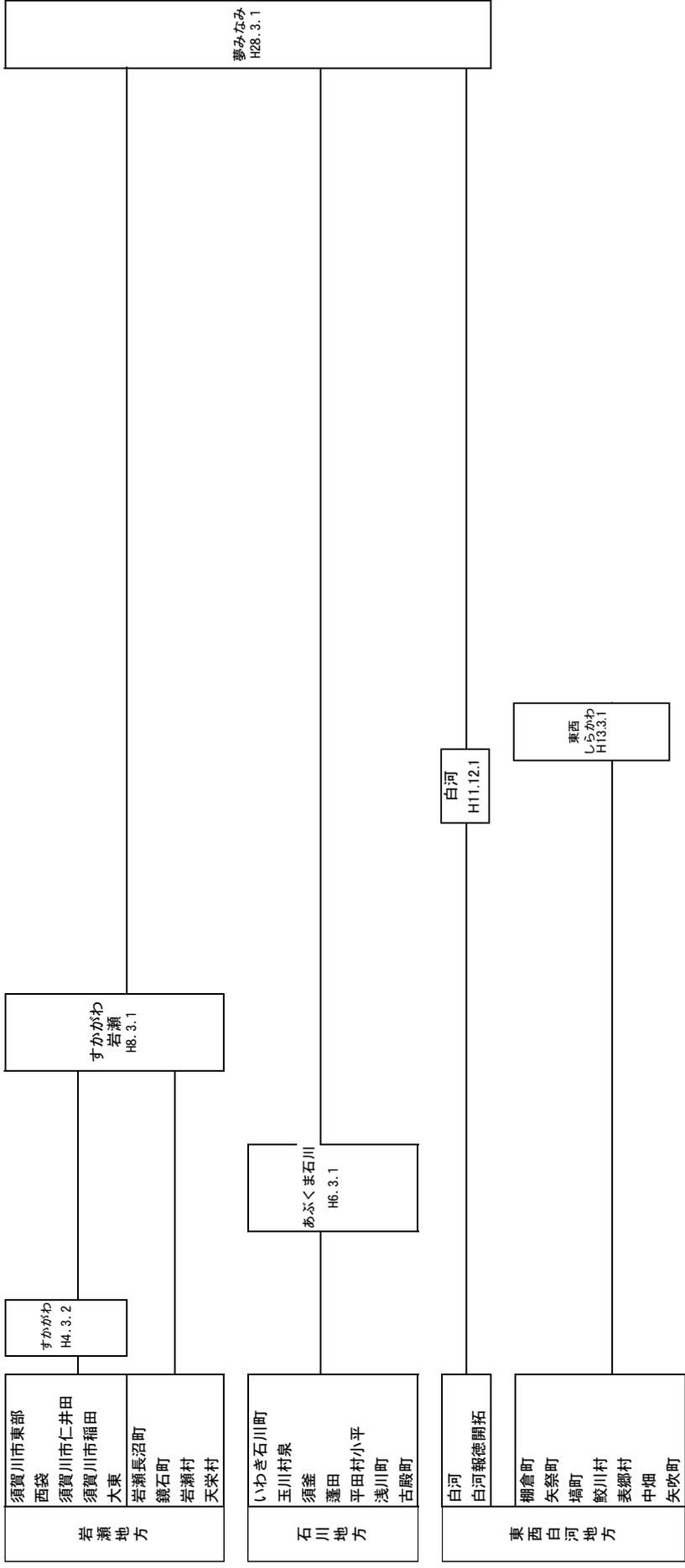
< 県 計 >

目 次

新農協合併基本構想以降の農協合併の推移	1
J A別管内図	5
I 設立の状況	
1 業種別・区域別単位農業協同組合数	6
2 単位農業協同組合数の推移	7
II 総合農協の概況	
1 組織	8
2 財務	13
3 経営収支	20
4 主要事業	
(1) 信用事業	28
(2) 共済事業	34
(3) 購買事業	35
(4) 販売事業	38
(5) 指導事業	41
III 総合農協・連合会等一覧表	45



地区 H3.3 H4.3 H6.3 H8.3 H11.3 H13.3 H28.3



I 設立の状況

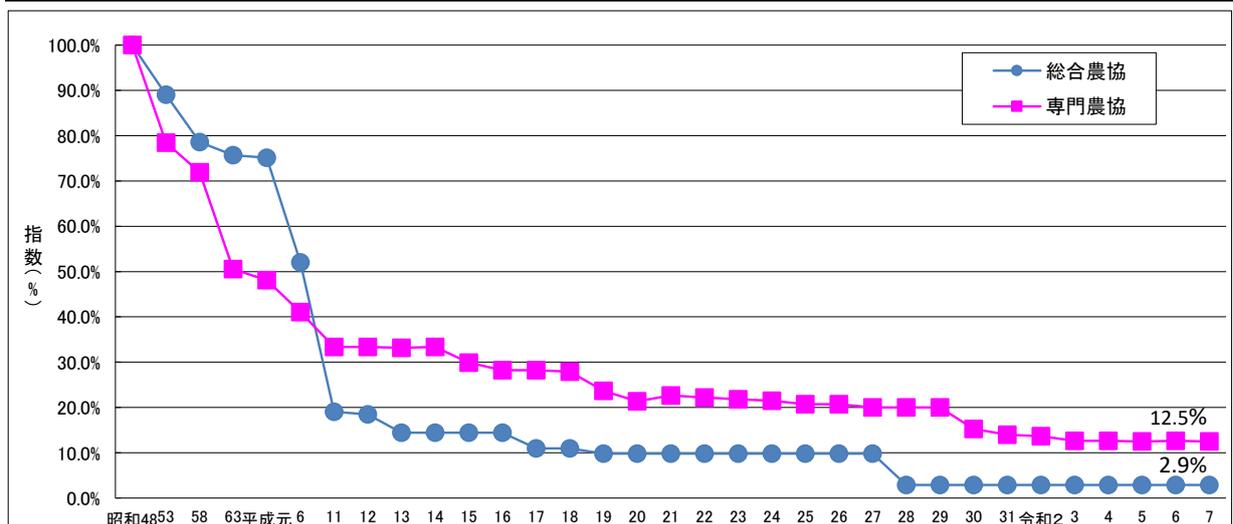
1 業種別・区域別単位農業協同組合数

(令和7年3月31日現在)

業種別	区域別	出資・非出資別		組 合 数	県 区 域	県区域未満	市町村区域	市 町 村 区 域 未 満	
		出 資	非 出 資						
総 合 農 協		出 資		5		5			
		非 出 資							
		計		5		5			
専 門 農 協	一 般	出 資		1			1		
		非 出 資							
		計		1			1		
	養 蚕	出 資							
		非 出 資							
		計							
	畜 産	出 資							
		非 出 資							
		計							
	酪 農	出 資			1		1		
		非 出 資							
		計			1		1		
養 鶏	出 資								
	非 出 資								
	計								
牧 野 管 理	出 資			1				1	
	非 出 資			69		1		68	
	計			70		1		69	
園 芸 特 産	出 資			2		1		1	
	非 出 資								
	計			2		1		1	
農 村 工 業	出 資								
	非 出 資								
	計								
開 拓	出 資								
	非 出 資								
	計								
そ の 他	出 資			2	1	1			
	非 出 資								
	計			2	1	1			
計	出 資			7	1	3	1	2	
	非 出 資			69		1		68	
	計			76	1	4	1	70	

2 単位農業協同組合数の推移

区 分年月	総合 農協	専 門 農 協										計
		一般	養蚕	畜産	酪農	養鶏	牧野管理	園芸特産	農村工業	開拓	その他	
昭和48年 3月末	173		223	18	23	8	228	7	4	94	4	609
53年 3月末	154		191	14	22	7	200	7	2	31	4	478
58年 3月末	136		171	13	18	7	191	6	2	27	3	438
63年 3月末	131		61	13	18	7	173	5	2	26	3	308
平成元年 3月末	130		50	13	18	6	171	5	2	25	3	293
6年 3月末	90		38	12	8	6	154	5	2	22	3	250
11年 3月末	33		11	10	5	6	144	4	2	18	3	203
12年 3月末	32		11	10	4	6	144	4	2	18	4	203
13年 3月末	25		11	10	3	6	144	4	2	18	4	202
14年 3月末	25		14	11	3	5	140	4	2	20	4	203
15年 3月末	25		6	9	3	5	136	3	2	14	4	182
16年 3月末	25		4	9	3	3	132	3	2	12	4	172
17年 3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	12	4	172
18年 3月末	19	1	7	8	3	3	129	3	2	10	4	170
19年 3月末	17	1	2	6	3	0	122	3	2	2	3	144
20年 3月末	17	1	0	6	1	0	118	2	0	0	2	130
21年 3月末	17	1	2	5	3	0	117	3	2	2	3	138
22年 3月末	17	1	2	4	3	0	115	3	2	2	3	135
23年 3月末	17	1	2	4	3	0	113	3	2	2	3	133
24年 3月末	17	1	2	4	3	0	112	3	2	2	2	131
25年 3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
26年 3月末	17	1	1	4	2	0	110	2	2	2	2	126
27年 3月末	17	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
28年 3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
29年 3月末	5	1	1	1	1	0	110	2	2	2	2	122
30年 3月末	5	1	0	0	1	0	87	2	0	0	2	93
31年 3月末	5	1	0	0	1	0	79	2	0	0	2	85
令和2年 3月末	5	1	0	0	1	0	77	2	0	0	2	83
3年 3月末	5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
4年 3月末	5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
5年 3月末	5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
6年 3月末	5	1	0	0	1	0	71	2	0	0	2	77
7年 3月末	5	1	0	0	1	0	70	2	0	0	2	76



(注) 昭和48年3月末を100とする。

Ⅱ 総合農協の概況

1 組織

(1) 組合数

令和6事業年度2月末現在の総合農協数は、5組合となっている。

〔表1-1〕地帯別・規模別（正組合員戸数）組合数

地帯別	規模別					計
	1,000戸未満	1,000～ 1,999戸	2,000～ 2,999戸	3,000～ 4,999戸	5,000戸以上	
都市地帯						0
都市的農村地帯						0
中山間地帯					会津よつば	1
農村地帯				東西しらかわ	ふくしま未来 福島さくら 夢みなみ	4
計	0	0	0	1	4	5

※地帯分類の基準

都市地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が80%以上の地帯
都市的農村地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する都市計画で定める市街化区域の面積の比率が50%以上の地帯で都市地帯に該当しないもの
中山間地帯	地区内の全面積（山林、水面を除く。）に対する特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定面積の比率が80%以上の地帯
農村地帯	都市地帯、都市的農村地帯、中山間地帯のいずれにも属さない地帯

(2) 組合員数

総組合員数は、前年度から633人減少（前年度比0.3%減）し250,858人となった。減少の主な要因は、組合員の高齢化による離農、死亡及び後継者不在による脱退等が挙げられる。

このうち、正組合員は前年度から1,061人減少（前年度比0.8%減）し131,781人となったが、准組合員は428人増加（前年度比0.4%増）し119,077人となった。

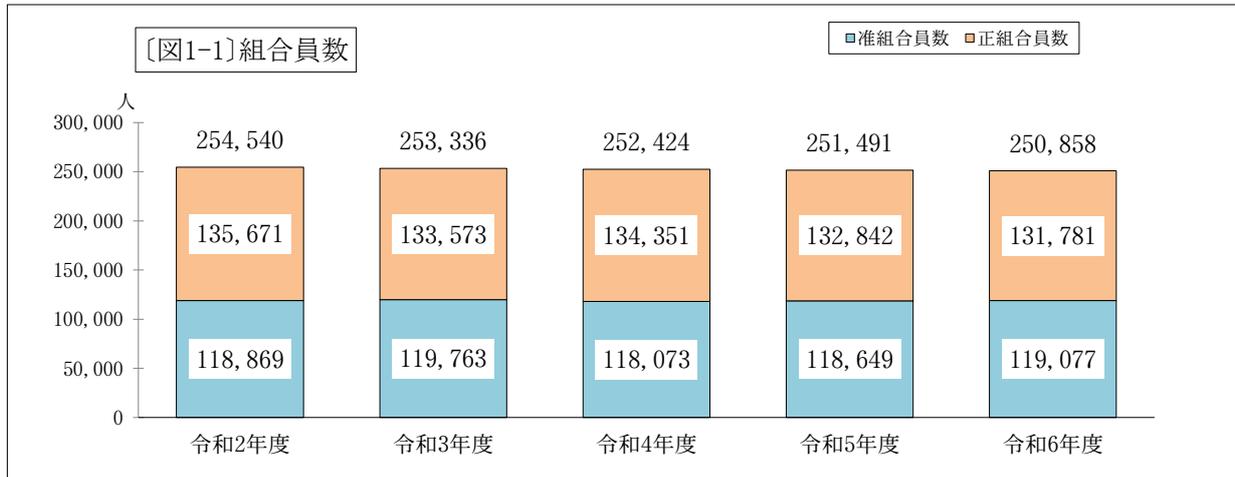
〔図1-1〕

この結果、総組合員数に占める正組合員数の割合（正組合員比率）は52.5%となり、全国平均と比較しても、引き続き高い水準にある。

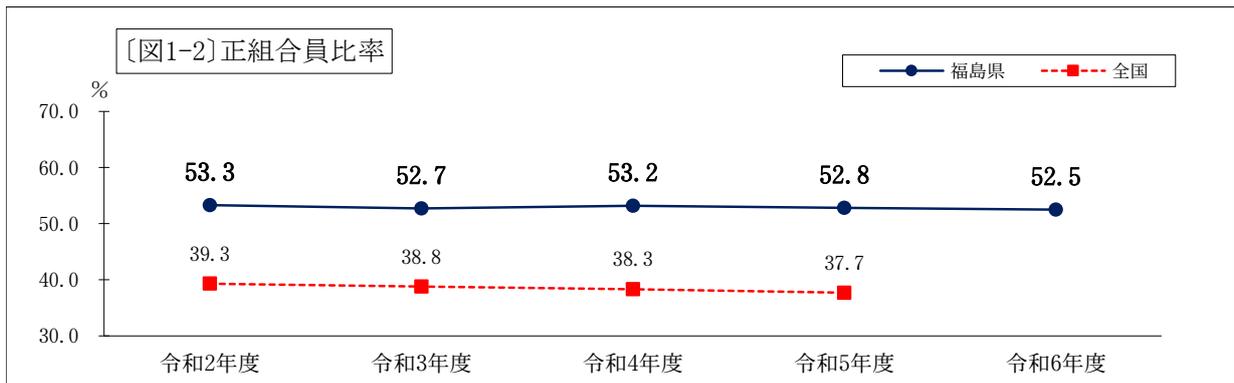
〔図1-2〕

また、総組合員戸数は201,807戸（正組合員戸数111,916戸、准組合員戸数89,891戸）となり、前年度から331戸減少（前年度比0.2%減）している。

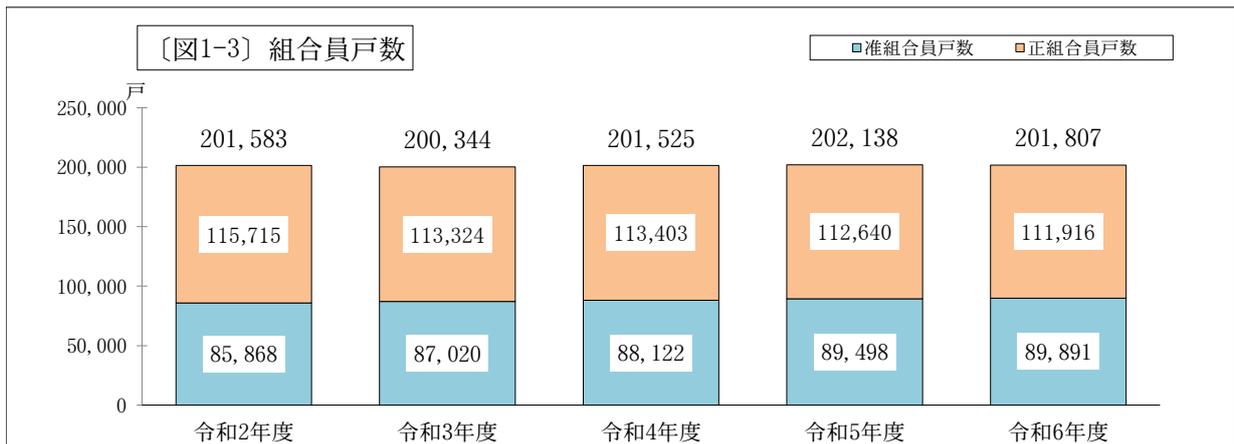
〔図1-3〕



（注）組合員数は、個人と団体の合計



（注）正組合員数／総組合員数×100



（注）組合員の個人がいる戸数

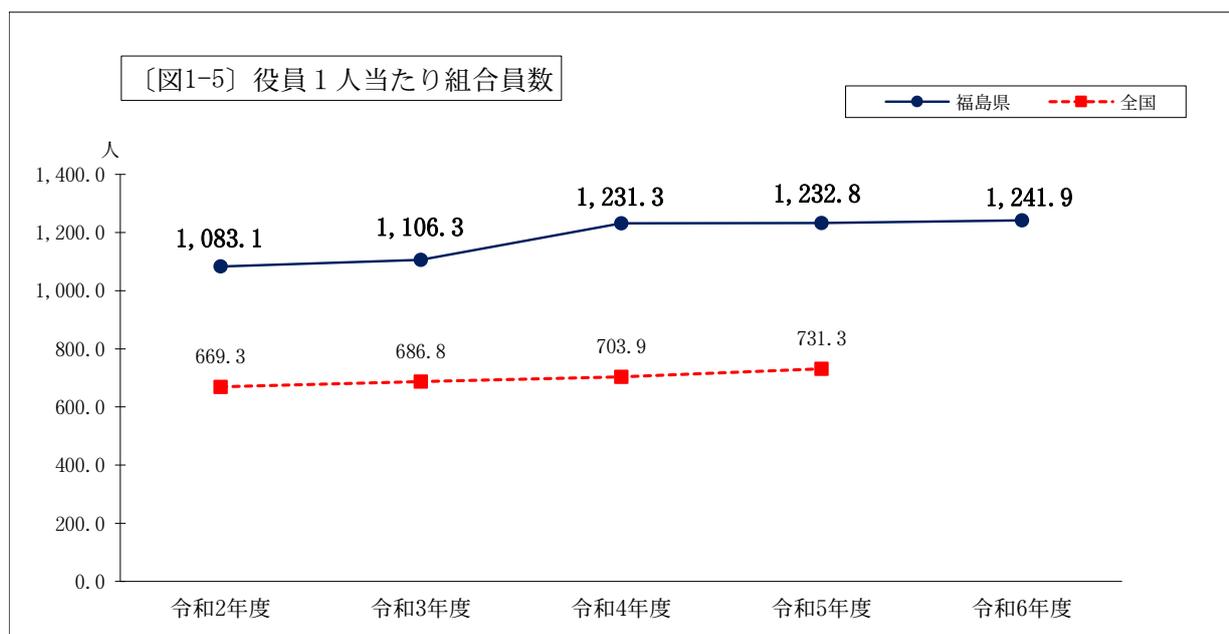
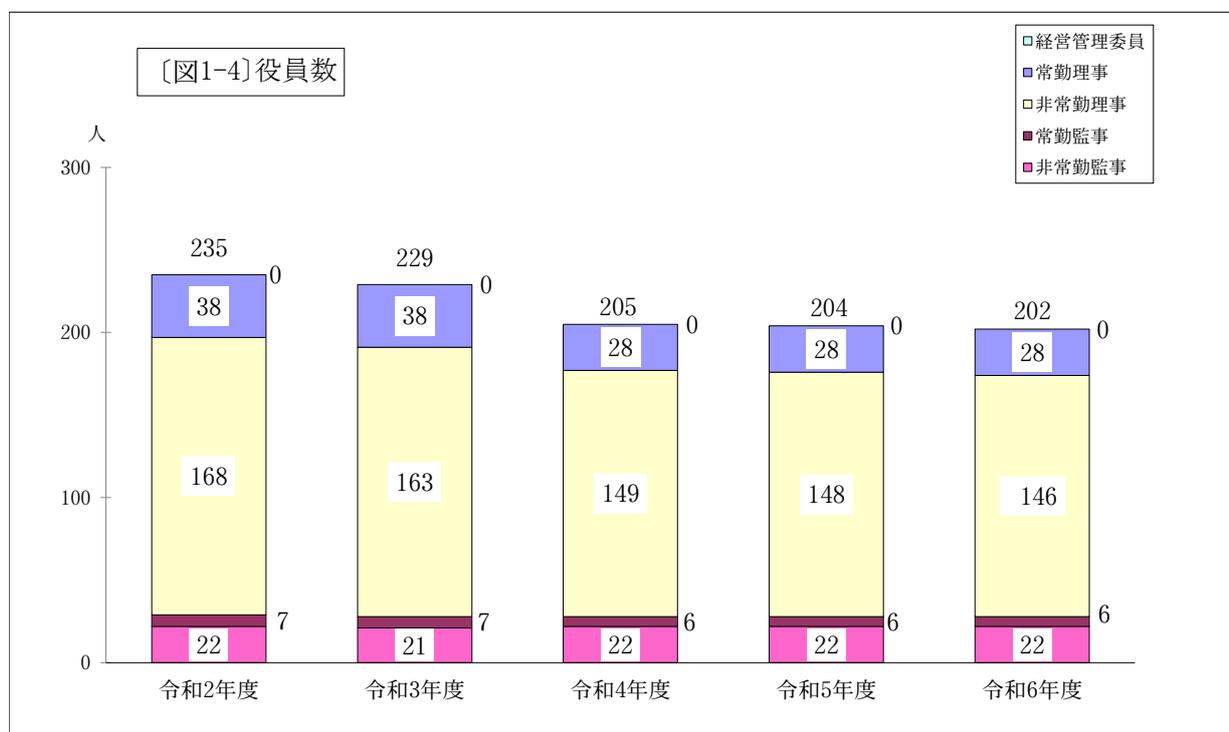
(3) 役員数

役員総数は、前年度から2人減少（前年度比1.0%減）し202人となった。常勤理事は前年度同様28人、非常勤理事は2人減少し146人、常勤監事は前年度同様6人、非常勤監事も同じく前年度同様22人となった。

〔図1-4〕

役員1人当たりの組合員数は、前年度から9.1人増加（前年度比0.7%増）し1,241.9人となった。

〔図1-5〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計

(4) 職員

職員総数は、前年度から95人減少（前年度比2.7%減）し3,397人となった。職員1人当たり組合員数は、職員数の減少に伴い、前年度から1.8人増加し、73.8人となった。

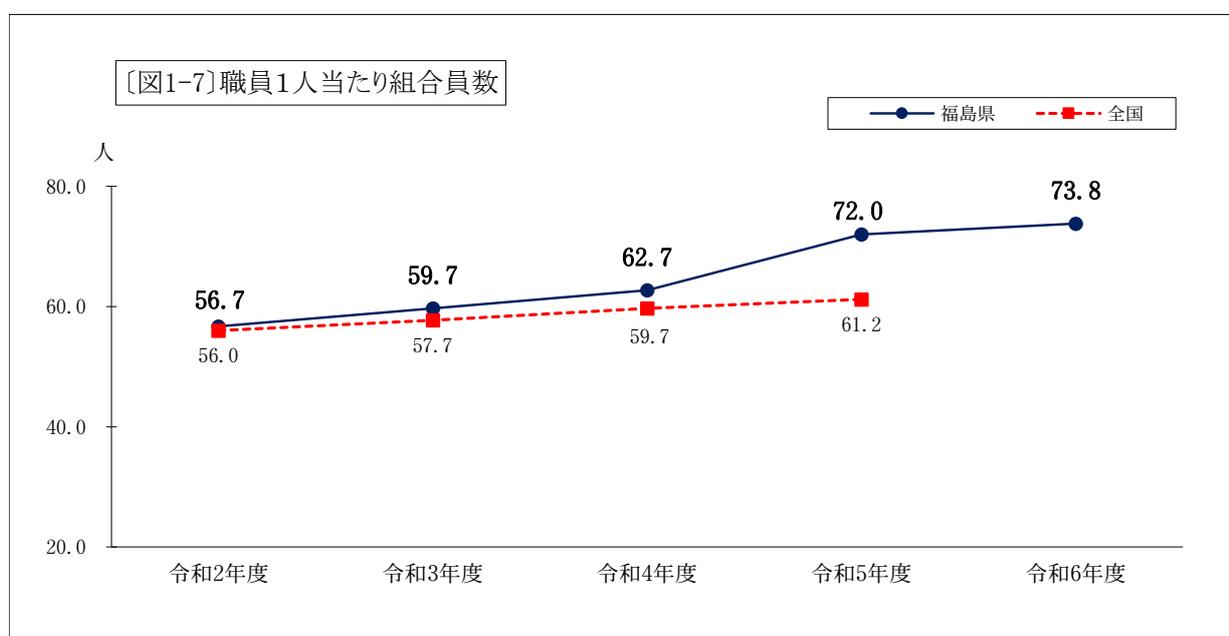
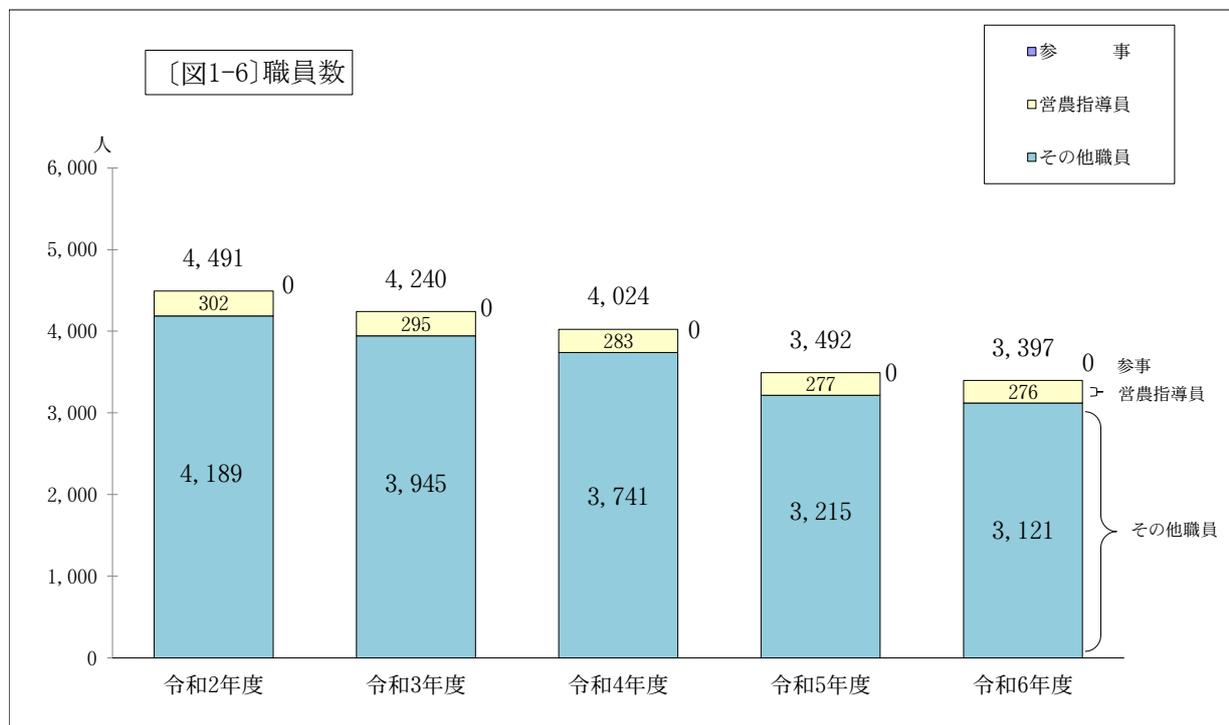
〔図1-6 図1-7〕

事業部門別職員数は、信用、購買、指導の3部門で増加し、共済、販売、その他の部門で減少している。

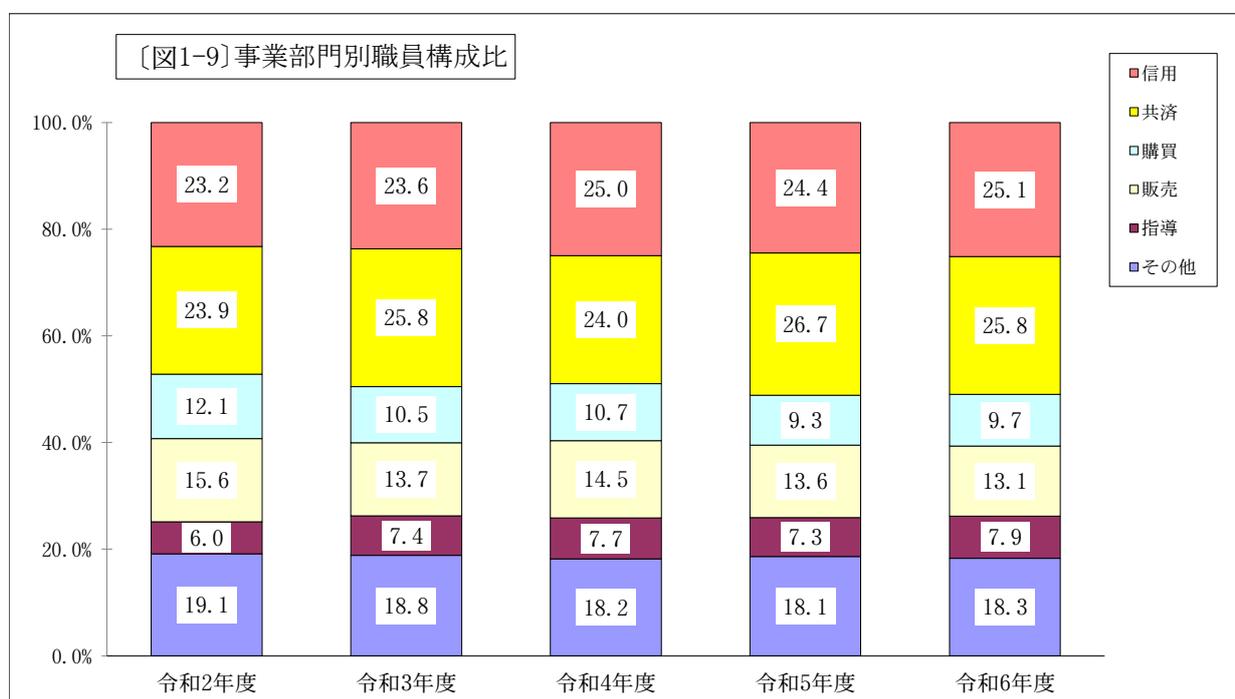
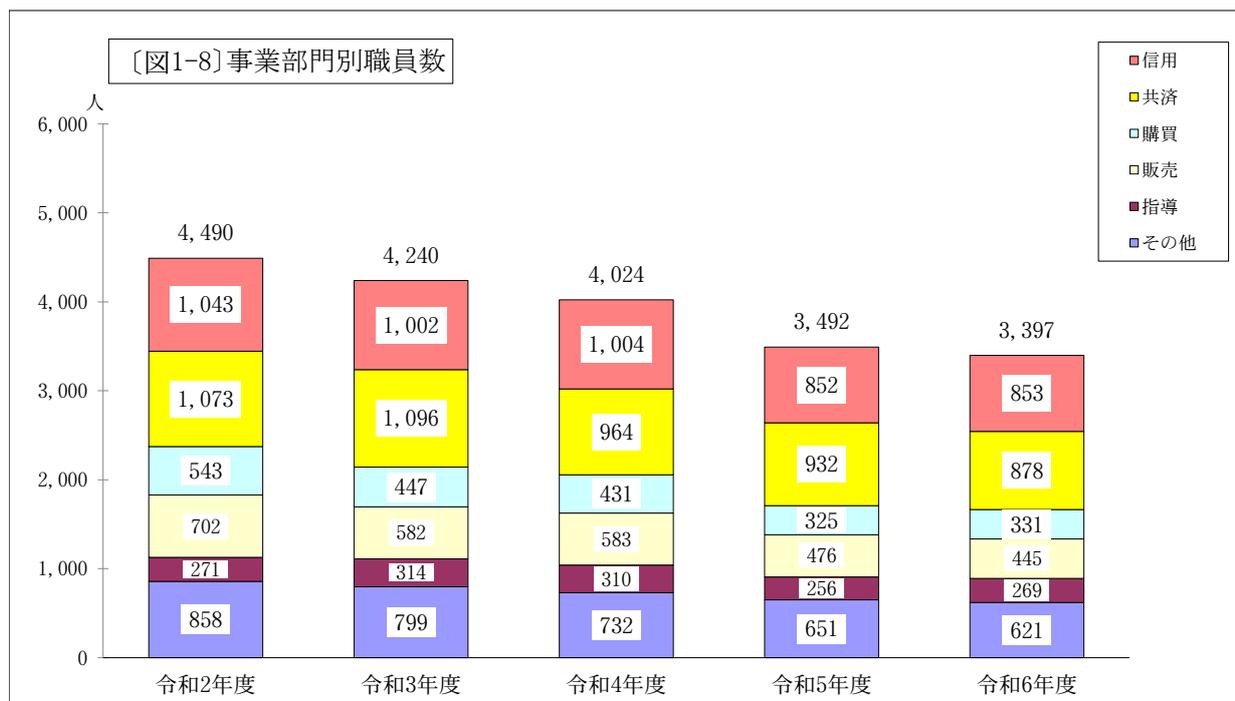
〔図1-8〕

事業部門別職員構成比は、信用、購買、指導、その他の4部門で増加し、共済、販売の部門で減少している。

〔図1-9〕



(注) 組合員数は、正・准組合員の合計



2 財務

(1) 概況

資産の部合計、負債及び純資産の部合計は、平成11事業年度から令和4事業年度まで増加を続けていたが、令和5事業年度は減少に転じた。令和6事業年度も令和5事業年度に続き減少（前年度から20,848百万円、前年度比0.9%減）した。

資産の部は、経済事業資産が前年度から6,514百万円増加（前年度比26.0%増）した。信用事業資産は、前年度から46,286百万円減少（前年度比2.3%減）し、共済事業資産は前年度から8百万円減少（前年度比21.5%減）した。

資産の部合計では、前年度から20,848百万円減少（前年度比0.9%減）し、2,179,639百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（資産の部）

（単位：千円、%）

資産の部	令和5年度	令和6年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業資産	2,008,715,138	1,962,429,059	392,485,812	▲ 2.3
現金	15,406,972	14,451,262	2,890,252	▲ 6.2
預金	1,331,472,896	1,235,592,595	247,118,519	▲ 7.2
系統預金	1,330,413,394	1,234,462,795	246,892,559	▲ 7.2
系統外預金	1,059,500	1,129,796	225,959	6.6
譲渡性預金	-	-	-	-
コールローン	-	-	-	-
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入手形	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	83,017,601	105,566,481	21,113,296	27.2
国債	19,558,124	22,302,805	4,460,561	14.0
地方債	36,716,341	51,089,765	10,217,953	39.1
政府保証債	4,601,834	4,622,878	924,576	0.5
金融債	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-
社債	19,555,320	25,323,731	5,064,746	29.5
外国証券	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
受益証券	2,585,980	2,227,300	445,460	▲ 13.9
投資証券	-	-	-	-
貸出金	571,131,537	597,948,236	119,589,647	4.7
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業資産	6,915,769	8,162,836	1,632,567	18.0
未収収益	6,739,349	7,938,289	1,587,658	17.8
金融派生商品	-	-	-	-
その他の資産	176,418	224,545	44,909	27.3
債務保証見返	2,190,063	2,092,499	418,500	▲ 4.5
貸倒引当金	▲ 1,419,706	▲ 1,384,858	▲ 276,972	2.5
共済事業資産	39,011	30,612	6,122	▲ 21.5
共済貸付金	-	-	-	-
共済未収利息	-	-	-	-
その他の共済事業資産	39,011	30,612	6,122	▲ 21.5
貸倒引当金	-	-	-	-
経済事業資産	25,041,467	31,555,896	6,311,179	26.0
受取手形	-	-	-	-
経済事業未収金	7,159,837	7,691,785	1,538,357	7.4
経済受託債権	9,590,202	14,964,755	2,992,951	56.0
棚卸資産	6,254,425	6,845,996	1,369,199	9.5
その他の経済事業資産	2,174,413	2,165,130	433,026	▲ 0.4
貸倒引当金	▲ 137,414	▲ 111,775	▲ 22,355	18.7
雑資産	6,571,543	5,982,405	1,196,481	▲ 9.0
固定資産	55,683,151	54,976,734	10,995,347	▲ 1.3
有形固定資産	55,258,849	54,562,082	10,912,416	▲ 1.3
建物	69,132,050	69,326,149	13,865,230	0.3
機械装置	15,256,652	16,297,905	3,259,581	6.8
減価償却累計額（控除）	▲ 72,440,347	▲ 74,543,819	▲ 14,908,764	▲ 2.9
土地	29,336,183	29,249,402	5,849,880	▲ 0.3
リース資産	442,119	439,789	87,958	▲ 0.5
建設仮勘定	68,483	85,959	17,192	25.5
無形固定資産	424,301	414,650	82,930	▲ 2.3
合併特別勘定	-	-	-	-
外部出資	100,995,590	121,177,201	24,235,440	20.0
外部出資	100,997,215	121,189,888	24,237,978	20.0
外部出資等損失引当金（控除）	▲ 1,624	▲ 12,686	▲ 2,537	▲ 681.2
前払年金費用	70,386	71,915	14,383	2.2
繰延税金資産	3,371,198	3,415,265	683,053	1.3
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-
資産の部合計	2,200,487,496	2,179,639,102	435,927,820	▲ 0.9

負債の部は、信用事業負債が前年度から22,813百万円減少（前年度比1.1%減）した。共済事業負債は前年度から199百万円増加（前年度比2.6%増）し、経済事業負債は前年度から3,756百万円増加（前年度比78.8%増）した。

負債の部合計では、前年度から18,681百万円減少（前年度比0.9%減）し、2,057,903百万円となった。

純資産の部は、前年度から2,167百万円減少（前年度比1.7%減）し、121,736百万円となった。

〔表2-1〕

〔表2-1〕 貸借対照表総括表（負債・純資産の部）

（単位：千円、%）

負債・純資産の部	令和5年度	令和6年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
信用事業負債	2,045,663,864	2,022,850,638	404,570,128	▲ 1.1
貯金	2,012,093,837	2,004,965,919	400,993,184	▲ 0.4
譲渡性貯金	3,350,000	600,000	120,000	▲ 82.1
売現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-
借入金	15,222,862	257,647	51,529	▲ 98.3
外国為替	-	-	-	-
その他の信用事業負債	12,807,096	14,934,566	2,986,913	16.6
未払費用	229,277	478,861	95,772	108.9
金融派生商品	-	-	-	-
その他の負債	12,577,817	14,455,703	2,891,141	14.9
諸引当金	-	-	-	-
金融先物取引責任準備金	-	-	-	-
債務保証	2,190,063	2,092,499	418,500	▲ 4.5
共済事業負債	7,727,607	7,927,024	1,585,405	2.6
共済借入金	-	-	-	-
共済資金	3,905,735	4,200,681	840,136	7.6
共済未払利息	-	-	-	-
未経過共済付加収入	3,744,791	3,665,422	733,084	▲ 2.1
共済未払費用	46,500	34,193	6,839	▲ 26.5
その他の共済事業負債	30,575	26,722	5,344	▲ 12.6
経済事業負債	4,764,931	8,521,412	1,704,282	78.8
支払手形	-	-	-	-
経済事業未払金	1,983,011	2,648,515	529,703	33.6
経済受託債務	2,021,102	5,097,639	1,019,528	152.2
その他の経済事業負債	760,813	775,254	155,051	1.9
設備借入金	758,800	600,100	120,020	▲ 20.9
雑負債	5,689,109	6,201,283	1,240,257	9.0
諸引当金	7,555,185	7,399,579	1,479,916	▲ 2.1
賞与引当金	613,456	635,147	127,029	3.5
退職給付引当金	6,158,352	5,926,543	1,185,309	▲ 3.8
役員退職慰労引当金	266,334	320,151	64,030	20.2
その他の引当金	517,037	517,734	103,547	0.1
繰延税金負債	-	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	4,424,694	4,403,154	880,631	▲ 0.5
負債の部合計	2,076,584,199	2,057,903,200	411,580,640	▲ 0.9
組合員資本	116,426,795	117,313,313	23,462,663	0.8
出資金	41,582,619	41,363,116	8,272,623	▲ 0.5
未払出資金	-	-	-	-
回転出資金	-	-	-	-
資本準備金	10,519	10,519	2,104	0.0
利益剰余金	75,196,792	76,433,686	15,286,737	1.6
利益準備金	28,730,298	29,463,298	5,892,660	2.6
その他利益剰余金	46,466,491	46,970,386	9,394,077	1.1
任意積立金	39,889,240	41,519,722	8,303,944	4.1
当期末処分剰余金（▲損失金）	6,577,248	5,450,664	1,090,133	▲ 17.1
うち当期剰余金（▲損失金）	3,550,914	2,264,369	452,874	▲ 36.2
処分未済持分	▲ 363,135	▲ 494,008	▲ 98,802	▲ 36.0
評価・換算差額等	7,476,501	4,422,586	884,517	▲ 40.8
その他有価証券評価差額金	▲ 3,066,341	▲ 6,091,223	▲ 1,218,245	▲ 98.6
繰延ヘッジ損益	-	-	-	-
土地再評価差額金	10,542,842	10,513,809	2,102,762	▲ 0.3
純資産の部合計	123,903,296	121,735,900	24,347,180	▲ 1.7
負債及び純資産の部合計	2,200,487,496	2,179,639,102	435,927,820	▲ 0.9

〔表2-2〕 資金調達・運用の推移

(単位：百万円、%)

年度 科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	伸び率									
調 達	信用事業負債	1,985,131	2.0	2,037,060	2.6	2,068,261	1.5	2,045,664	▲ 1.1	2,022,851	▲ 1.1
	貯金	1,956,929	2.1	2,006,362	2.5	2,034,314	1.4	2,012,094	▲ 1.1	2,004,966	▲ 0.4
	要求払	946,203	7.0	1,008,349	6.6	1,075,812	6.7	1,101,687	2.4	1,116,464	1.3
	定期性	1,010,726	▲ 2.2	998,013	▲ 1.3	958,502	▲ 4.0	910,407	▲ 5.0	888,502	▲ 2.4
	借入金	15,558	▲ 0.7	15,431	▲ 0.8	15,303	▲ 0.8	15,223	▲ 0.5	258	▲ 98.3
	その他	12,645	▲ 8.2	15,267	20.7	18,643	22.1	18,347	▲ 1.6	17,627	▲ 3.9
	共済事業負債	8,138	▲ 7.4	8,000	▲ 1.7	7,550	▲ 5.6	7,728	2.4	7,927	2.6
	経済事業負債	6,809	▲ 20.6	5,839	▲ 14.2	6,709	14.9	4,765	▲ 29.0	8,521	78.8
	諸引当金	9,361	▲ 7.0	8,667	▲ 7.4	7,808	▲ 9.9	7,555	▲ 3.2	7,400	▲ 2.1
	その他	11,601	5.8	11,284	▲ 2.7	11,262	▲ 0.2	10,873	▲ 3.5	11,205	3.1
	純資産	120,166	0.5	122,092	1.6	121,969	▲ 0.1	123,903	1.6	121,736	▲ 1.7
	出資金	41,851	▲ 0.4	41,657	▲ 0.5	41,612	▲ 0.1	41,583	▲ 0.1	41,363	▲ 0.5
	その他	78,315	0.9	80,435	2.7	80,357	▲ 0.1	82,321	2.4	80,373	▲ 2.4
	合 計	2,141,206	1.7	2,192,941	2.4	2,223,558	1.4	2,200,487	▲ 1.0	2,179,639	▲ 0.9
運 用	信用事業資産	1,941,473	2.0	2,001,156	3.1	2,030,484	1.5	2,008,715	▲ 1.1	1,962,429	▲ 2.3
	預金	1,395,667	0.2	1,414,655	1.4	1,407,665	▲ 0.5	1,331,473	▲ 5.4	1,235,593	▲ 7.2
	貸付金	475,299	6.9	501,784	5.6	529,065	5.4	571,132	8.0	597,948	4.7
	その他	70,507	7.2	84,717	20.2	93,754	10.7	106,111	13.2	128,888	21.5
	共済事業資産	60	▲ 24.1	61	1.7	45	▲ 26.2	39	▲ 13.3	31	▲ 20.5
	経済事業資産	28,161	▲ 4.4	22,091	▲ 21.6	24,140	9.3	25,041	3.7	31,556	26.0
	固定資産	58,487	▲ 1.6	57,663	▲ 1.4	56,496	▲ 2.0	55,683	▲ 1.4	54,977	▲ 1.3
	外部出資	100,941	0.0	100,961	0.0	100,965	0.0	100,996	0.0	121,177	20.0
	その他	12,084	4.8	11,009	▲ 8.9	11,427	3.8	10,013	▲ 12.4	9,470	▲ 5.4
	合 計	2,141,206	1.7	2,192,941	2.4	2,223,558	1.4	2,200,487	▲ 1.0	2,179,639	▲ 0.9

※ 貯金には譲渡性貯金を含まない。

(2) 財務構成

資金調達（負債・純資産）においては、要求払貯金が前年度から14,777百万円増加（前年度比1.3%増）し1,116,464百万円、定期性貯金は前年度から21,905百万円減少（前年度比2.4%減）し888,502百万円となった。貯金合計（譲渡性貯金を除く）では、前年度から7,128百万円減少（前年度比0.4%減）し2,004,966百万円となった。純資産は、前年度から2,167百万円減少（前年度比1.7%減）し121,736百万円となった。

資金運用においては、預金が前年度から95,880百万円減少（前年度比7.2%減）し1,235,593百万円、貸付金が前年度から26,816百万円増加（前年度比4.7%増）し597,948百万円、固定資産が前年度から706百万円減少（前年度比1.3%減）し54,977百万円となった。

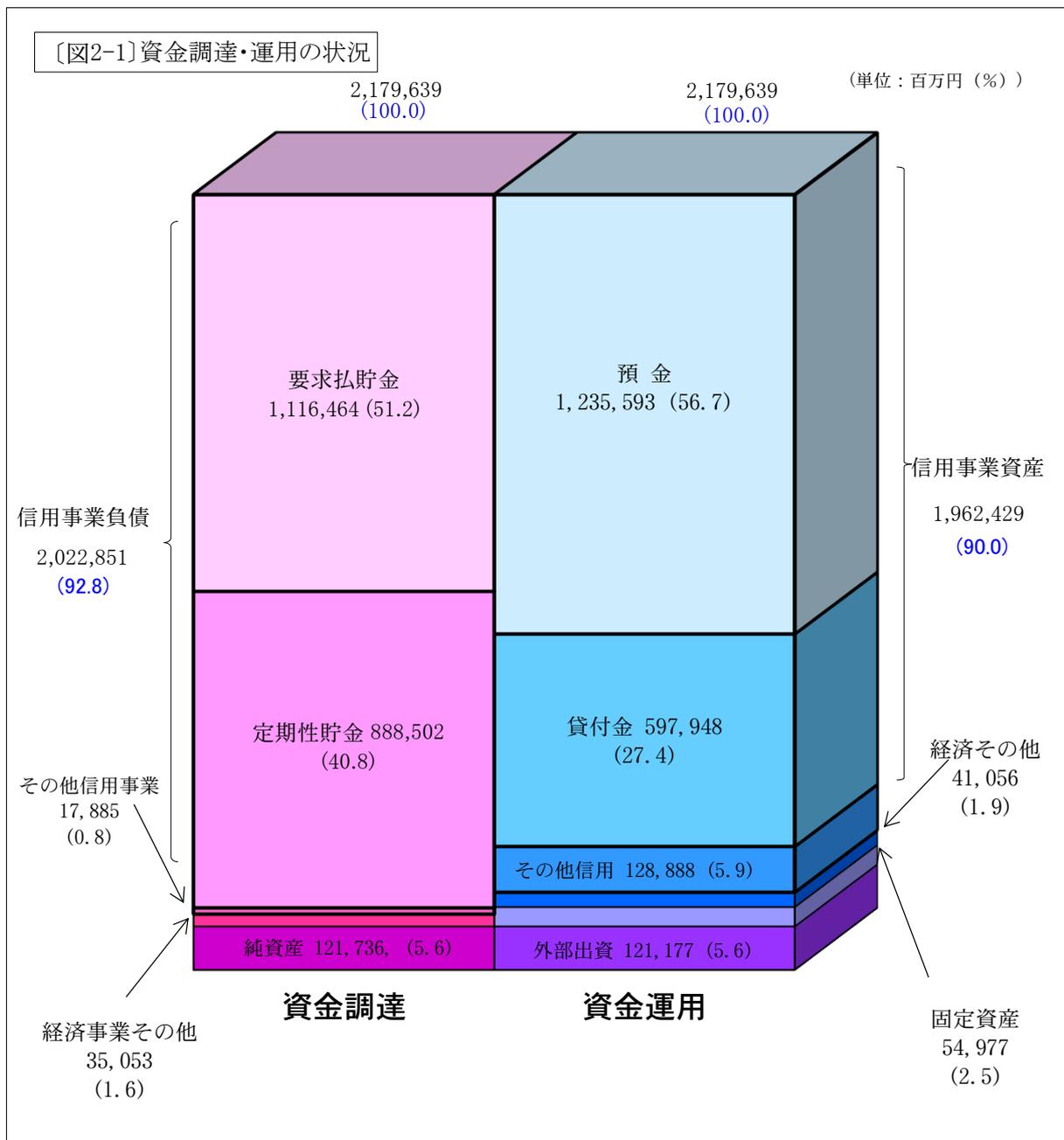
〔表2-2 図2-1〕

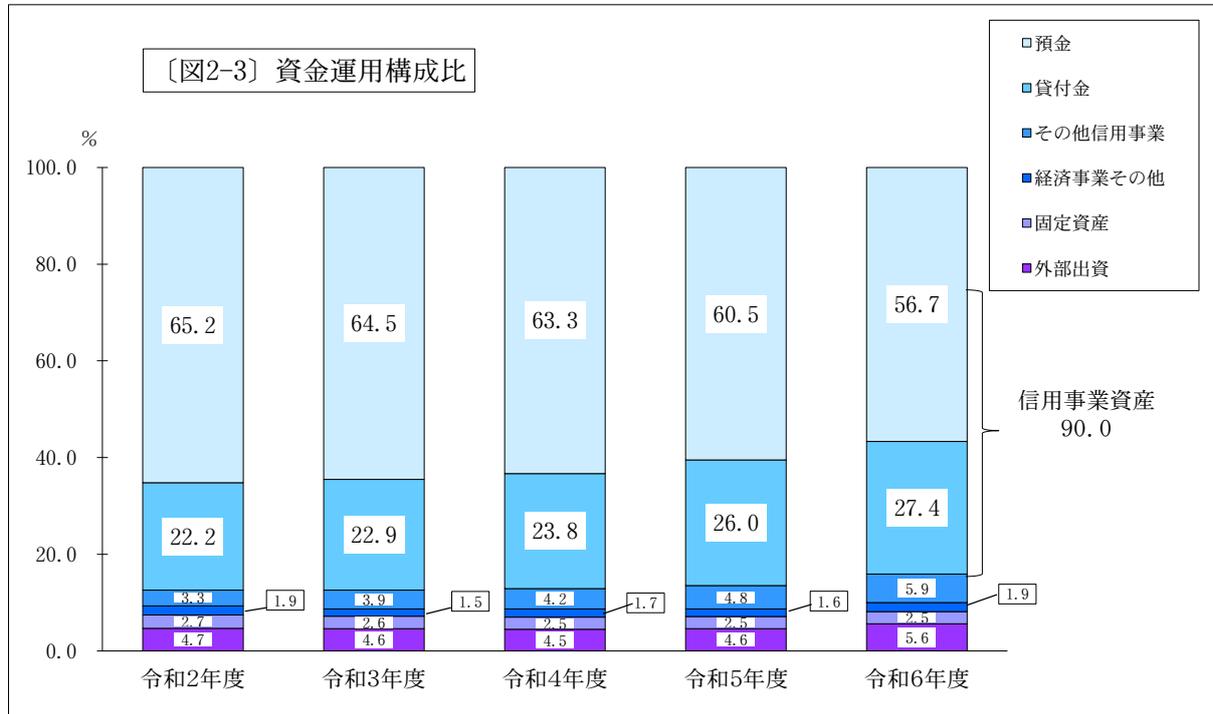
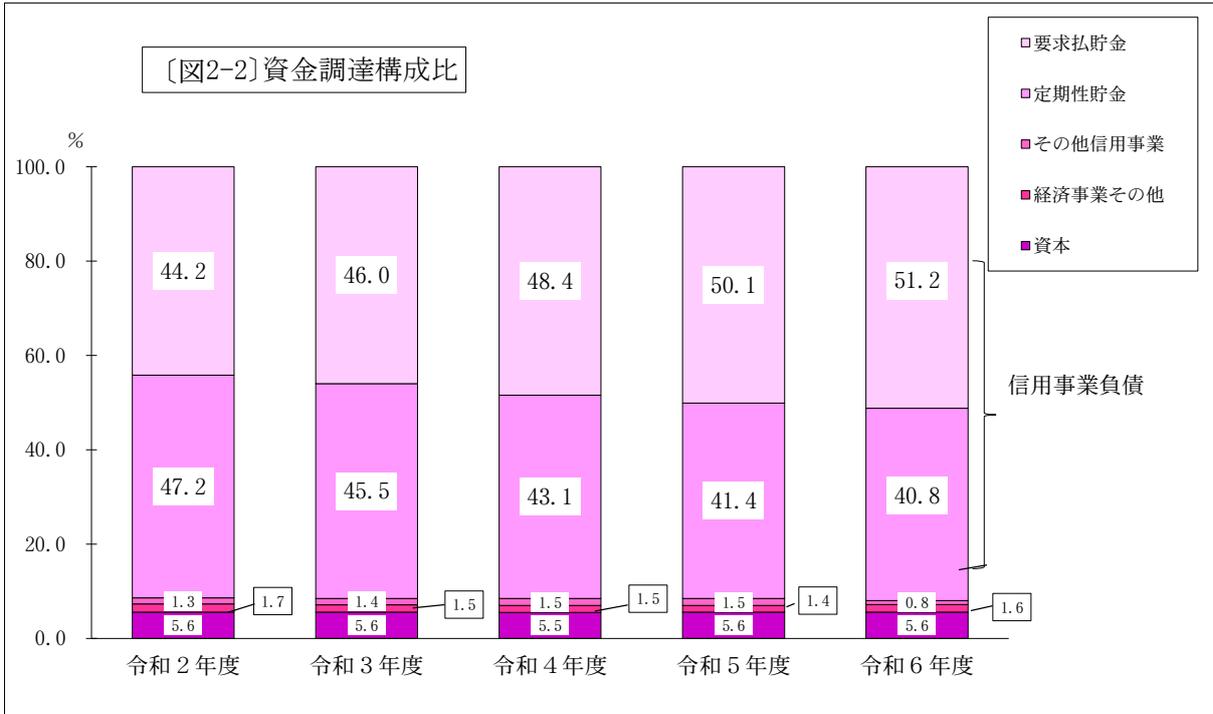
また、構成比についてみると、資金調達においては、貯金、借入金等の信用事業負債が全体の92.8%を占めている。

〔図2-1 図2-2〕

一方、資金運用においても、預金、貸付金等の信用事業資産が全体の90.0%を占めており、財務における信用事業の比重が大きい状況にある。

〔図2-1 図2-3〕





(3) 純資産と固定比率

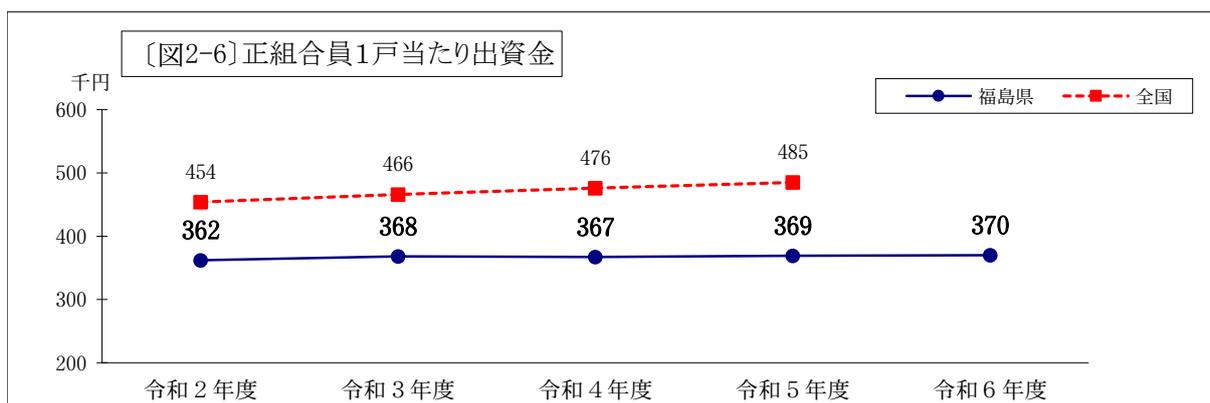
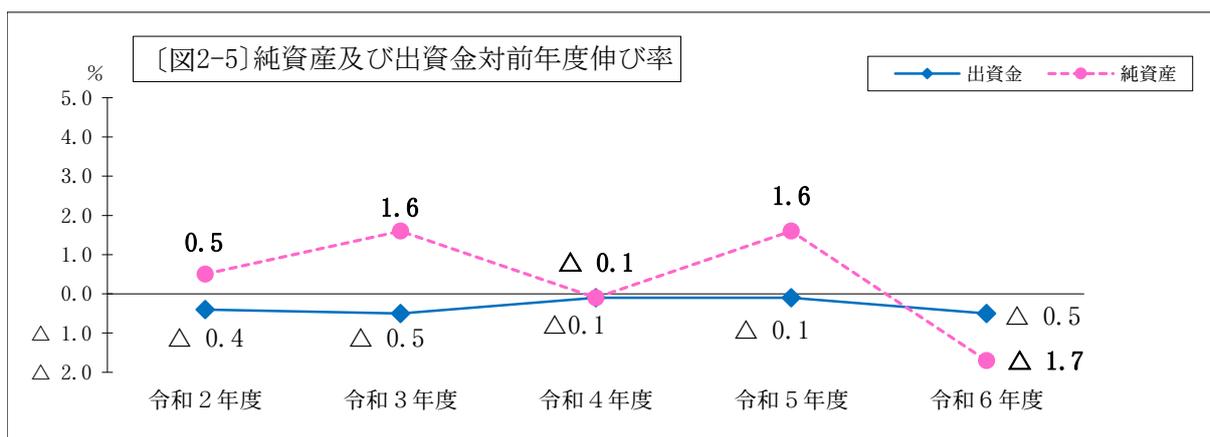
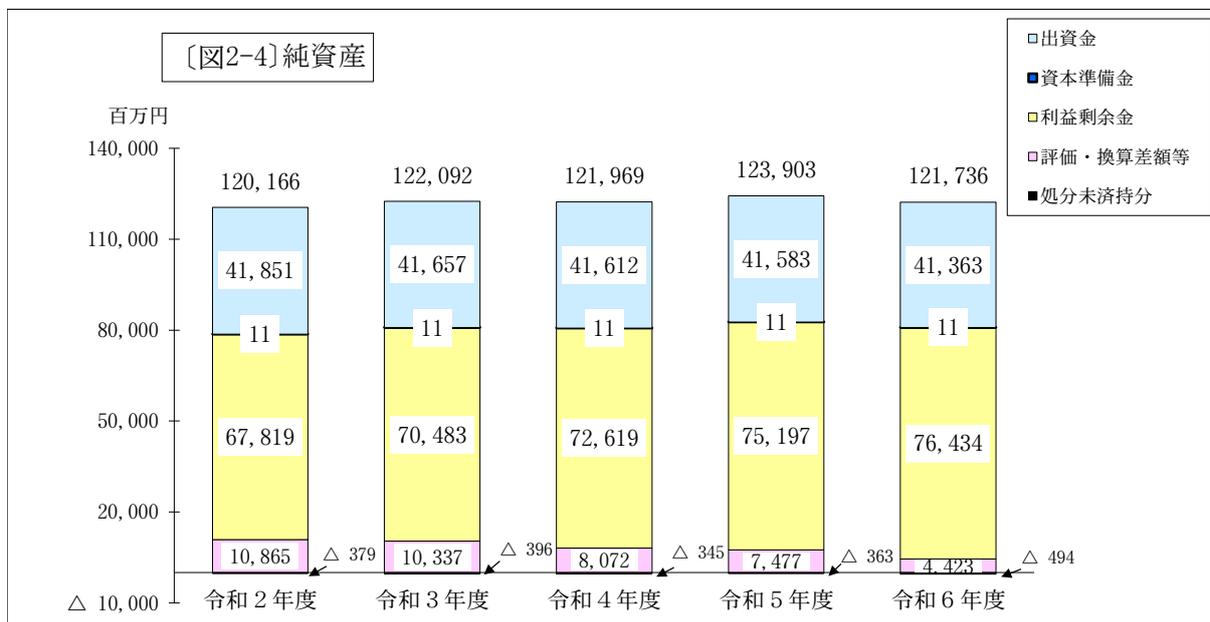
ア 純資産

純資産は前年度から2,167百万円減少（前年度比1.7%減）し、121,736百万円となった。なお、純資産のうち、利益剰余金は前年度から1,237百万円増加（前年度比1.6%増）し、76,434百万円となり、増加傾向にある。また、出資金は前年度から220百万円減少（前年度比0.5%減）し、41,363百万円となり、平成28事業年度以降減少傾向にある。

〔表2-2 図2-4 図2-5〕

正組合員1戸当たり払込済出資金は、前年度から1千円増加（前年度比0.3%増）し370千円となった。

〔図2-6〕



イ 固定比率

固定比率は277.4%となり、前年度を6.1ポイント上回った。なお、県内総合農協の全5組合が基準(100%以上)を上回っている。

[表2-3]

[表2-3] 固定比率

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
固定比率%	244.8	252.5	263.2	271.3	277.4

注) 自己資本 / (固定資産 + 外部出資)

※自己資本 = 基本的項目 (法施行規程第40条)

固定資産 = 固定資産計 - (設備借入金その他借入金) - リース債務 - (土地再評価差額金 + 再評価に係る繰延税金負債)

外部出資 = 外部出資計 - 主務大臣指定出資金 (農業協同組合連合会、農林中央金庫、農業信用基金協会に対する出資)

(4) 自己資本比率

自己資本比率 (単体) は、県平均で14.86%となり前年度を0.36ポイント下回った。

[表2-4]

[表2-4] 自己資本比率 (単体) の状況

	4%~10%	10%~20%	20%以上	県平均
令和2年度	0組合	5組合	0組合	13.16%
令和3年度	0組合	5組合	0組合	13.57%
令和4年度	0組合	5組合	0組合	14.45%
令和5年度	0組合	5組合	0組合	15.22%
令和6年度	0組合	5組合	0組合	14.86%

3 経営収支

(1) 損益の状況

事業総利益35,071百万円（前年度比1.9%減）に対し、事業管理費は32,755百万円（前年度比2.0%減）となり、事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度から5百万円増加（前年度比0.2%増）し2,316百万円となった。事業利益に事業外損益を加えた経常利益は、3,284百万円となり、前年度より1,098百万円減少（前年度比25.1%減）した。

当期剰余金は、前年度から1,287百万円減少（前年度比36.2%減）し2,264百万円となったものの、県全体としては前年度に続き黒字決算となった。

前期繰越剰余金と任意積立取崩額を合わせた当期末処分剰余金は、前年度から1,127百万円減少（前年度比17.1%減）し、5,451百万円となった。

[表3-1 表3-2]

[表3-1] 損益計算書総括表

(単位:千円、%)

科目	令和5年度	令和6年度	1 組合平均	
			1 組合平均	伸び率
1 事業総利益	35,737,084	35,071,225	7,014,245	▲ 1.9
(1) 信用事業収益	13,746,112	15,097,445	3,019,489	9.8
資金運用収益	12,429,621	13,711,563	2,742,313	10.3
(うち預金利息)	5,752,052	7,343,606	1,468,721	27.7
(うち有価証券利息配当金)	505,126	653,827	130,765	29.4
(うち貸出金利息)	6,063,894	5,714,125	1,142,825	▲ 5.8
(うちその他受入利息)	108,543	-	-	▲ 100.0
役務取引等収益	828,680	858,358	171,672	3.6
その他事業直接収益	164	-	-	▲ 100.0
その他経常収益	487,644	527,521	105,504	8.2
(2) 信用事業費用	2,181,378	2,924,988	584,998	34.1
資金調達費用	338,810	1,058,443	211,689	212.4
(うち貯金利息)	320,535	1,043,469	208,694	225.5
(うち給付補てん備金繰入)	14,615	12,478	2,496	▲ 14.6
(うち譲渡性貯金利息)	27	196	39	625.9
(うち借入金利息)	3,628	2,294	459	▲ 36.8
(うちその他支払利息)	-	-	-	-
役務取引等費用	168,453	175,490	35,098	4.2
その他事業直接費用	75,078	35,660	7,132	▲ 52.5
その他経常費用	1,599,033	1,655,392	331,078	3.5
(うち貸倒引当金繰入額)(戻入益)	▲ 47,665	▲ 31,091	▲ 6,218	34.8
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※信用事業総利益	11,564,733	12,172,454	2,434,491	5.3
(3) 共済事業収益	12,603,745	12,167,721	2,433,544	▲ 3.5
共済付加収入	11,898,183	11,361,477	2,272,295	▲ 4.5
共済貸付金利息	-	-	-	-
その他の収益	705,556	806,238	161,248	14.3
(4) 共済事業費用	830,028	810,204	162,041	▲ 2.4
共済借入金利息	-	-	-	-
共済推進費	622,373	599,050	119,810	▲ 3.7
共済保全費	72,078	75,322	15,064	4.5
その他の費用	135,573	135,829	27,166	0.2
(うち貸倒引当金繰入額)(戻入益)	-	-	-	-
(うち貸出金償却)	-	-	-	-
※共済事業総利益	11,773,715	11,357,515	2,271,503	▲ 3.5
(5) 購買事業収益	26,051,903	25,425,870	5,085,174	▲ 2.4
購買品供給高(買取)	25,271,521	24,591,016	4,918,203	▲ 2.7
購買手数料(受託)	507,865	615,552	123,110	21.2
修理サービス料	2,281	2,058	412	▲ 9.8
その他の収益	270,230	217,240	43,448	▲ 19.6
(6) 購買事業費用	21,631,467	21,425,171	4,285,034	▲ 1.0
購買品供給原価(買取)	20,900,576	20,808,312	4,161,662	▲ 0.4
購買供給費	343,173	340,420	68,084	▲ 0.8
修理サービス費	-	-	-	-
その他の費用	387,714	276,436	55,287	▲ 28.7
(うち貸倒引当金繰入額)(戻入益)	23,831	▲ 9,229	▲ 1,846	▲ 138.7
(うち貸倒損失)	-	10	2	-
※購買事業総利益	4,420,432	4,000,696	800,139	▲ 9.5
(7) 販売事業収益	16,684,567	14,628,172	2,925,634	▲ 12.3
販売品販売高(買取)	7,643,313	5,088,051	1,017,610	▲ 33.4
販売手数料(受託)	3,125,429	3,413,376	682,675	9.2
その他の収益	5,915,820	6,126,744	1,225,349	3.6

科目	令和5年度	令和6年度		
		1組合平均	伸び率	
(8)販売事業費用	10,679,657	8,997,068	1,799,414	▲ 15.8
販売品販売原価(買取)	6,161,288	4,089,514	817,903	▲ 33.6
販売費	524,662	567,150	113,430	8.1
その他の費用	3,993,700	4,340,398	868,080	8.7
(うち貸倒引当金繰入額)(戻入益)	11,474	▲ 15,152	▲ 3,030	▲ 232.1
(うち貸倒損失)	-	-	-	-
※販売事業総利益	6,004,908	5,631,102	1,126,220	▲ 6.2
(9)保管事業収益	651,382	722,433	144,487	10.9
(10)保管事業費用	228,336	239,486	47,897	4.9
※保管事業総利益	423,043	482,946	96,589	14.2
(11)加工事業収益	69,813	61,391	12,278	▲ 12.1
(12)加工事業費用	51,112	45,154	9,031	▲ 11.7
※加工事業総利益	18,700	16,235	3,247	▲ 13.2
(13)利用事業収益	2,598,288	2,494,273	498,855	▲ 4.0
(14)利用事業費用	1,905,891	1,894,569	378,914	▲ 0.6
※利用事業総利益	692,395	599,702	119,940	▲ 13.4
(15)宅地等供給事業収益	2,751	4,453	891	61.9
(16)宅地等供給事業費用	39	84	17	115.4
※宅地等供給事業総利益	2,711	4,369	874	61.2
(17)その他事業収益	3,458,560	3,387,193	677,439	▲ 2.1
(18)その他事業費用	2,022,323	2,016,941	403,388	▲ 0.3
※その他事業総利益	1,436,232	1,370,252	274,050	▲ 4.6
(19)指導事業収入	456,397	414,715	82,943	▲ 9.1
(20)指導事業支出	1,056,200	978,776	195,755	▲ 7.3
※指導事業収支差額	▲ 599,799	▲ 564,058	▲ 112,812	6.0
2 事業管理費	33,426,119	32,754,811	6,550,962	▲ 2.0
(1)人件費	22,617,388	21,608,324	4,321,665	▲ 4.5
(2)業務費	3,189,788	3,237,035	647,407	1.5
(3)諸税負担金	1,239,563	1,250,367	250,073	0.9
(4)施設費	6,307,708	6,608,529	1,321,706	4.8
(5)その他事業管理費	71,662	50,548	10,110	▲ 29.5
事業利益	2,310,963	2,316,413	463,283	0.2
3 事業外収益	2,906,354	1,658,308	331,662	▲ 42.9
(1)受取雑利息	21,923	19,276	3,855	▲ 12.1
(2)受取出資配当金	1,774,179	632,636	126,527	▲ 64.3
(3)賃貸料	416,512	375,698	75,140	▲ 9.8
(4)貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
(5)償却債権取立益	2,981	2,866	573	▲ 3.9
(6)雑収入	690,750	627,826	125,565	▲ 9.1
4 事業外費用	835,478	691,059	138,212	▲ 17.3
(1)支払雑利息	4,041	3,006	601	▲ 25.6
(2)貸倒損失	-	-	-	-
(3)寄付金	93,344	82,469	16,494	▲ 11.7
(4)雑損失	738,089	605,578	121,116	▲ 18.0
経常利益	4,381,839	3,283,662	656,732	▲ 25.1
5 特別利益	4,948,779	965,766	193,153	▲ 80.5
(1)固定資産処分益	329,202	8,875	1,775	▲ 97.3
(2)一般補助金	3,791,458	554,935	110,987	▲ 85.4
(3)金融商品取引責任準備金取崩額	-	-	-	-
(4)その他の特別利益	828,116	401,954	80,391	▲ 51.5
6 特別損失	4,759,307	1,106,877	221,375	▲ 76.7
(1)固定資産処分損	469,812	72,055	14,411	▲ 84.7
(2)固定資産圧縮損	3,697,704	534,705	106,941	▲ 85.5
(3)減損損失	207,544	276,172	55,234	33.1
(4)金融商品取引責任準備金繰入額	-	-	-	-
(5)その他特別損失	384,244	223,938	44,788	▲ 41.7
税引前当期利益(▲損失)	4,571,312	3,142,551	628,510	▲ 31.3
7 法人税、住民税及び事業税	1,130,032	721,404	144,281	▲ 36.2
8 法人税等調整額	▲ 109,635	156,776	31,355	243.0
当期剰余金(▲損失金)	3,550,914	2,264,369	452,874	▲ 36.2
当期繰越剰余金(▲損失金)	1,938,370	2,144,908	428,982	10.7
任意積立金取崩額	1,087,962	1,041,384	208,277	▲ 4.3
当期未処分剰余金(▲損失金)	6,577,248	5,450,664	1,090,133	▲ 17.1

〔表3-2〕 損益の推移

(単位：百万円、%)

科目	年度	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率
信用事業	収益	14,218	▲ 4.4	14,553	2.4	13,668	▲ 6.1	13,746	0.6	15,097	9.8
	費用	1,910	▲ 7.5	2,214	15.9	2,191	▲ 1.0	2,181	▲ 0.5	2,925	34.1
	総利益	12,308	▲ 3.9	12,340	0.3	11,476	▲ 7.0	11,565	0.8	12,172	5.2
共済事業	収益	13,790	▲ 3.2	14,104	2.3	13,582	▲ 3.7	12,604	▲ 7.2	12,168	▲ 3.5
	費用	934	▲ 0.5	964	3.2	893	▲ 7.4	830	▲ 7.1	810	▲ 2.4
	総利益	12,856	▲ 3.4	13,140	2.2	12,689	▲ 3.4	11,774	▲ 7.2	11,358	▲ 3.5
購買事業	収益	33,347	▲ 8.3	31,830	▲ 4.5	26,705	▲ 16.1	26,052	▲ 2.4	25,426	▲ 2.4
	費用	29,119	▲ 7.8	27,779	▲ 4.6	22,180	▲ 20.2	21,631	▲ 2.5	21,425	▲ 1.0
	総利益	4,228	▲ 11.4	4,051	▲ 4.2	4,526	11.7	4,420	▲ 2.3	4,001	▲ 9.5
販売事業	収益	30,591	▲ 2.0	28,666	▲ 6.3	19,881	▲ 30.6	16,685	▲ 16.1	14,628	▲ 12.3
	費用	25,752	▲ 1.0	23,646	▲ 8.2	14,357	▲ 39.3	10,680	▲ 25.6	8,997	▲ 15.8
	総利益	4,839	▲ 7.0	5,020	3.7	5,524	10.0	6,005	8.7	5,631	▲ 6.2
その他事業	収益	8,232	▲ 8.5	7,882	▲ 4.3	7,189	▲ 8.8	7,237	0.7	7,084	▲ 2.1
	費用	6,048	▲ 13.1	5,919	▲ 2.1	5,373	▲ 9.2	5,264	▲ 2.0	5,175	▲ 1.7
	総利益	2,184	7.1	1,963	▲ 10.1	1,817	▲ 7.4	1,973	8.6	1,909	▲ 3.2
合計	収益	100,178	▲ 5.2	97,036	▲ 3.1	81,026	▲ 16.5	76,324	▲ 5.8	74,404	▲ 2.5
	費用	63,763	▲ 5.6	60,522	▲ 5.1	44,994	▲ 25.7	40,586	▲ 9.8	39,332	▲ 3.1
	総利益	36,415	▲ 4.5	36,514	0.3	36,032	▲ 1.3	35,737	▲ 0.8	35,071	▲ 1.9
事業管理費		34,928	▲ 4.3	34,613	▲ 0.9	33,695	▲ 2.7	33,426	▲ 0.8	32,755	▲ 2.0
(うち人件費)		24,011	▲ 5.2	23,565	▲ 1.9	22,711	▲ 3.6	22,617	▲ 0.4	21,608	▲ 4.5
事業利益		1,487	▲ 9.6	1,901	27.8	2,337	22.9	2,311	▲ 1.1	2,316	0.2
事業外	収益	3,075	▲ 2.5	2,987	▲ 2.9	3,041	1.8	2,906	▲ 4.4	1,658	▲ 42.9
	費用	1,324	8.4	798	▲ 39.7	1,070	34.1	835	▲ 22.0	691	▲ 17.2
	損益	1,751	▲ 9.4	2,189	25.0	1,971	▲ 10.0	2,071	5.1	967	▲ 53.3
経常利益		3,238	▲ 9.5	4,090	26.3	4,309	5.4	4,382	1.7	3,284	▲ 25.1
特別利益		1,647	11.5	1,843	11.9	1,433	▲ 22.2	4,949	245.4	966	▲ 80.5
特別損失		2,009	14.8	1,716	▲ 14.6	1,629	▲ 5.1	4,759	192.1	1,107	▲ 76.7
税引前当期純利益		2,876	▲ 13.0	4,218	46.7	4,113	▲ 2.5	4,571	11.1	3,143	▲ 31.2
法人税・住民税		469	▲ 25.0	920	96.2	746	▲ 18.9	1,130	51.5	721	▲ 36.2
法人税等調整額		115	1,742.9	91	▲ 20.9	203	123.1	▲ 110	▲ 154.2	157	242.7
当期剰余金		2,292	▲ 14.7	3,207	39.9	3,163	▲ 1.4	3,551	12.3	2,264	▲ 36.2

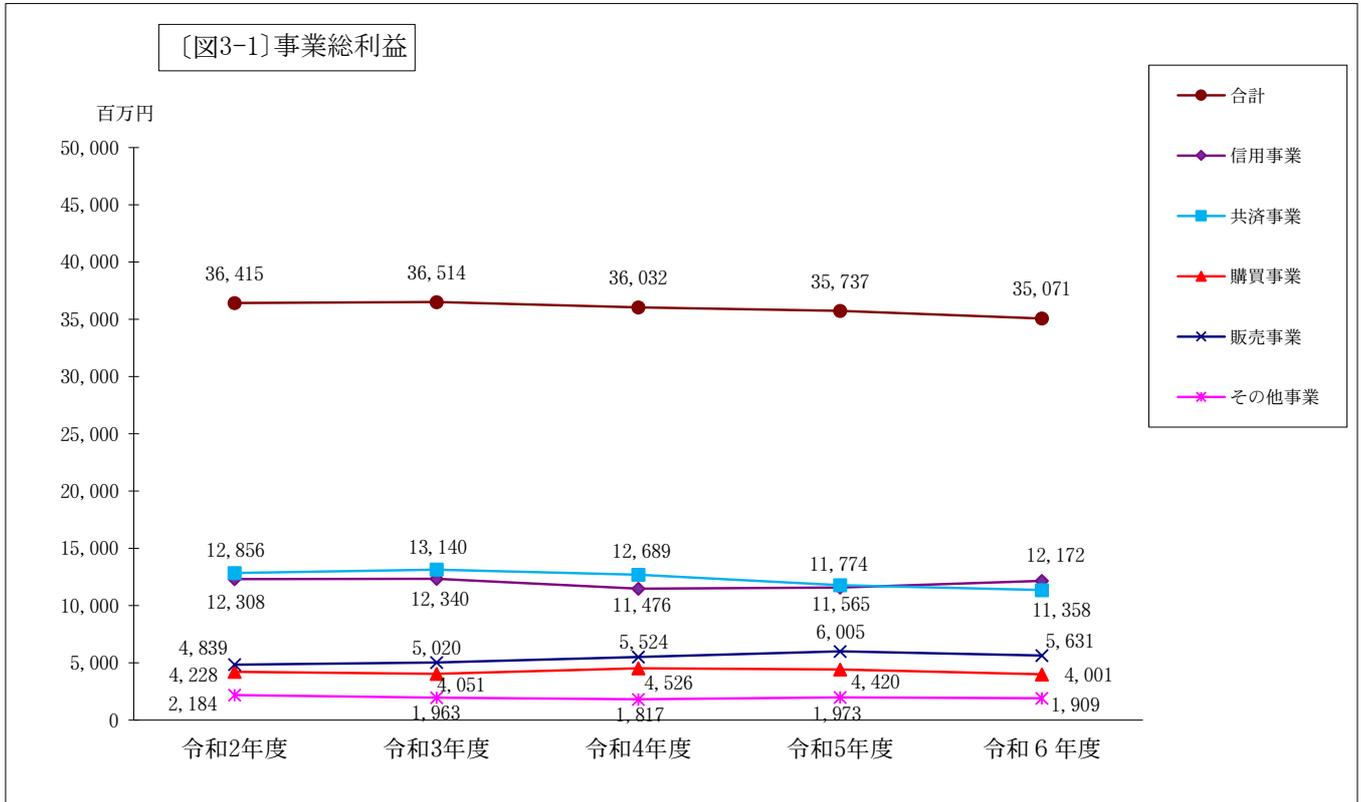
(2) 事業総利益

事業総利益は、前年度から666百万円減少（前年度比1.9%減）し、35,071百万円となった。

主要事業について事業別でみると、信用事業は預金利息や有価証券利息配当金が増加したため前年度から608百万円増加（前年度比5.3%増）し12,172百万円、共済事業は、事業費用が減少したものの、共済保有高等減少の影響が大きく、前年度から416百万円減少（前年度比3.5%減）し、11,358百万円となった。

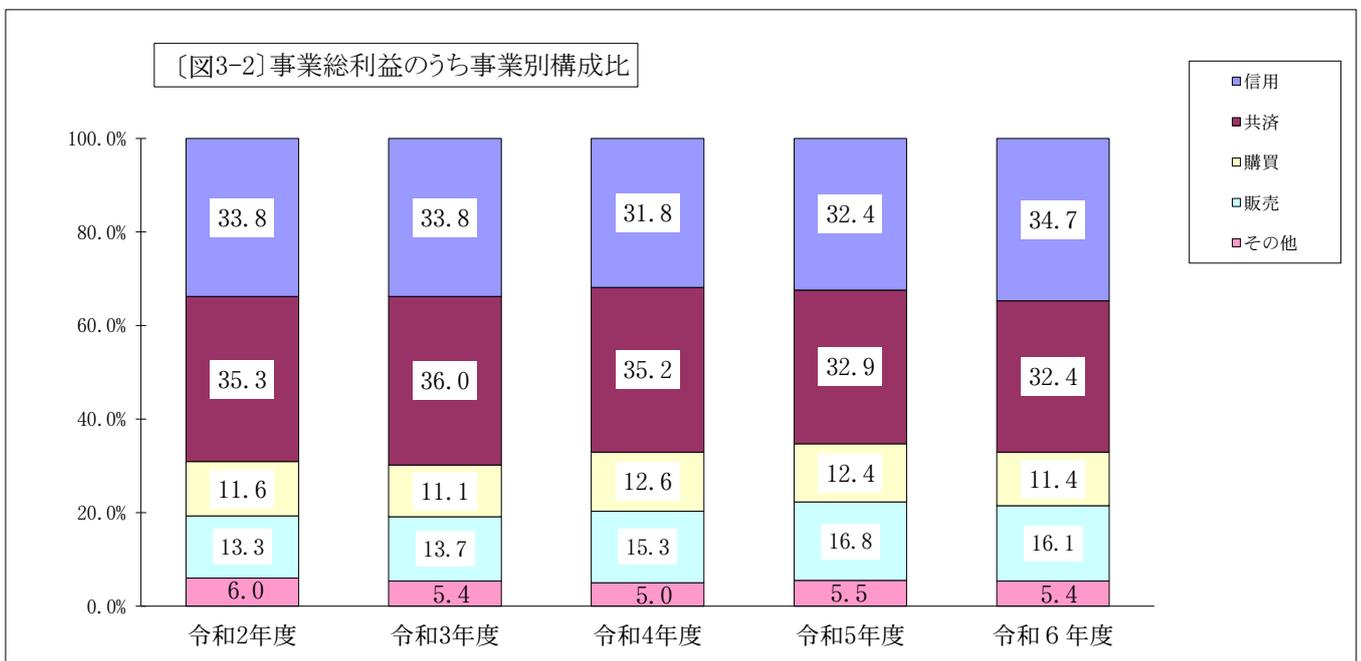
購買事業は他業態との競争や資材店舗集約などの影響により、前年度から420百万円減少（前年度比9.5%減）し4,001百万円、販売事業は、飼料用米や主食用米の取扱量減少等の影響により前年度から374百万円減少（前年度比6.2%減）し5,631百万円となった。

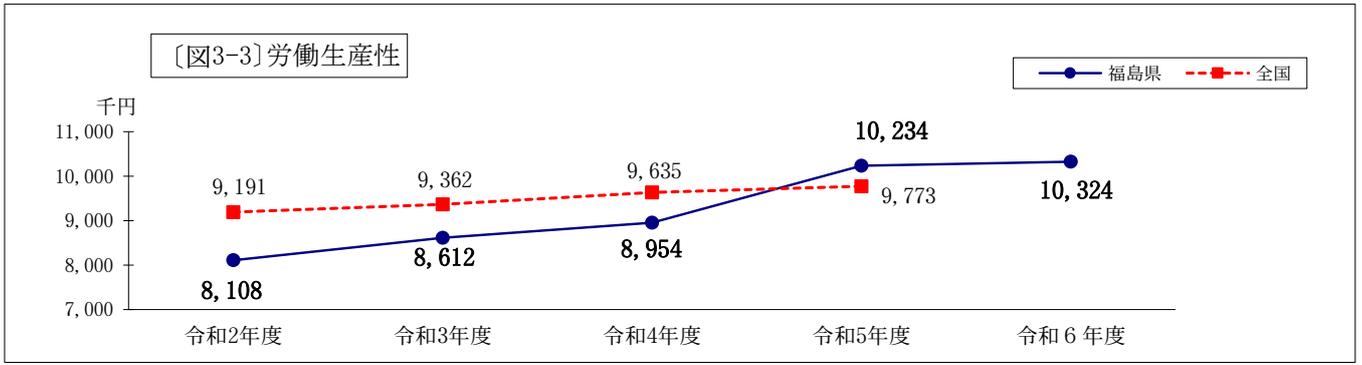
〔図3-1〕



事業総利益のうち事業別割合においては、平成29年度から共済事業の比率が信用事業の比率を上回っていたが、信用事業34.7%、共済事業32.4%となり、信用事業が共済事業を上回ることとなった。なお、購買事業は11.4%、販売事業は16.1%となった。労働生産性（職員1人当たり事業総利益）は、前年度から90千円増加し10,324千円となった。

〔図3-2 図3-3〕





(注) 事業総利益／職員数

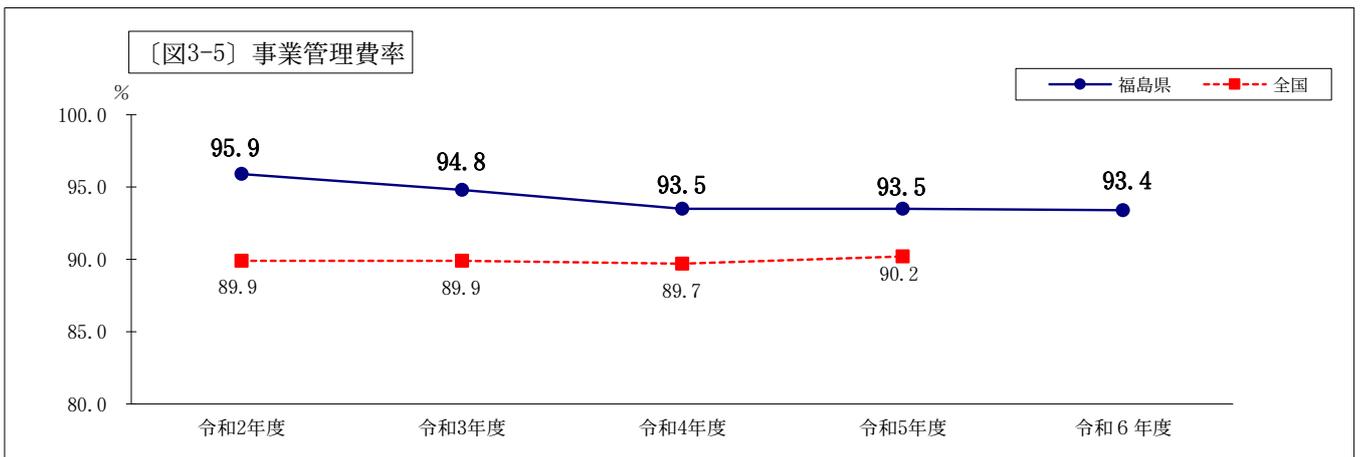
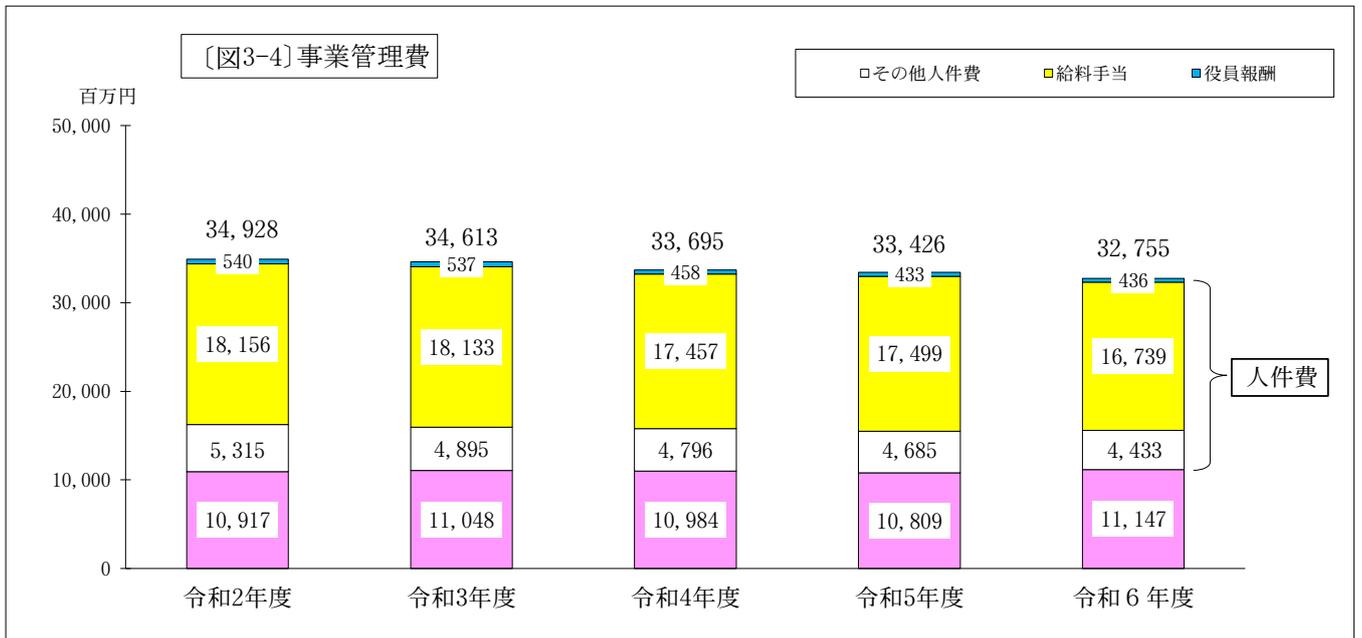
(3) 事業管理費

事業管理費は人件費をはじめとする管理費の節減により、前年度から671百万円減少（前年度比2.0%減）し、32,755百万円となった。うち人件費については、職員の退職等の影響を受け、前年度から1,009百万円減少（前年度比4.5%減）し、21,608百万円となり、平成27年度以降減少傾向が続いている。

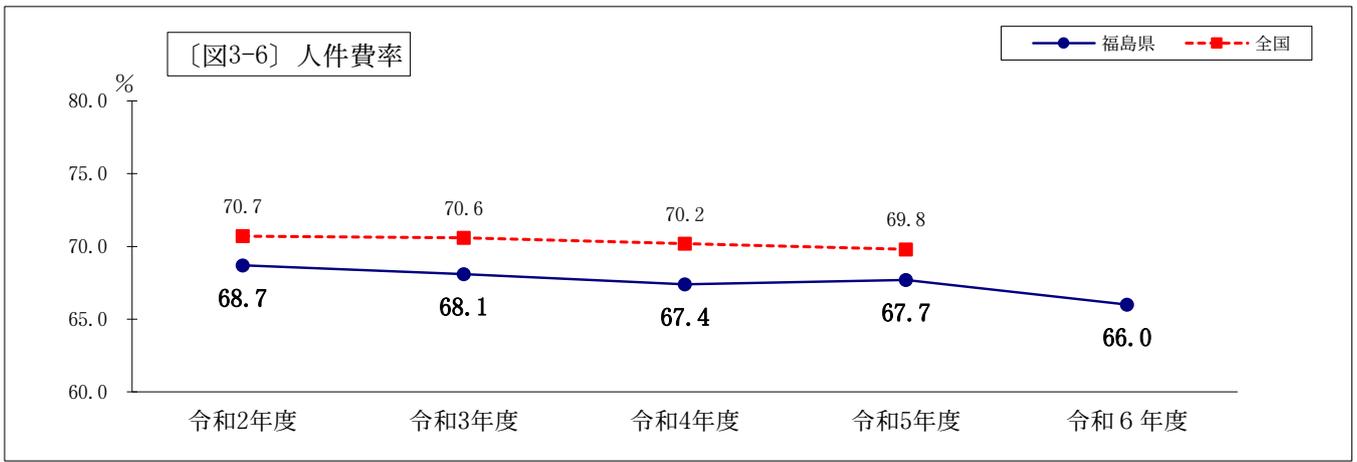
〔図3-4〕

主要経営比率についてみると、事業総利益に占める事業管理費の割合（事業管理費率）は、前年度を0.1ポイント下回り93.4%となった。事業管理費に占める人件費の割合（人件費率）は、前年度を1.7ポイント下回り66.0%、事業総利益に占める人件費の割合（労働分配率）は、前年度を1.7ポイント下回り61.6%となった。

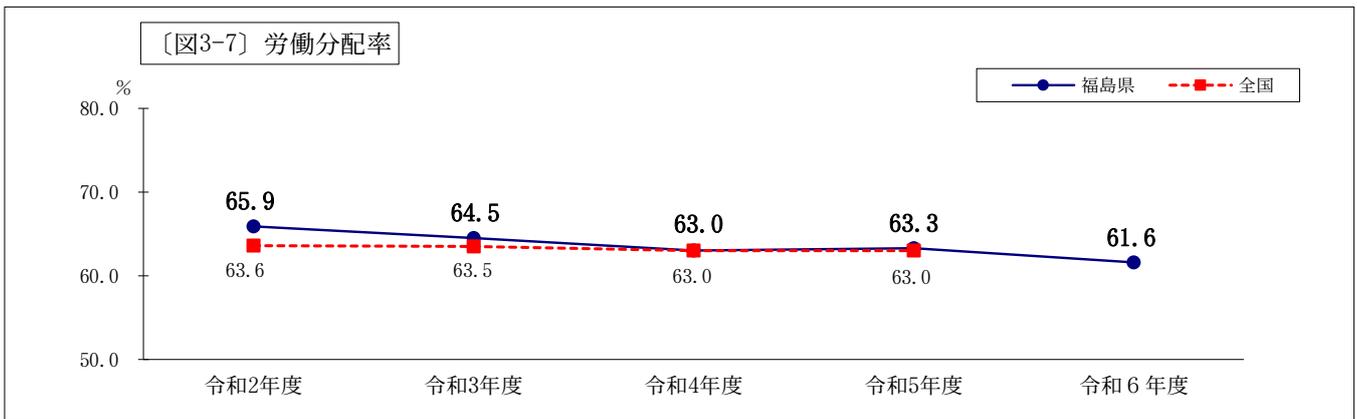
〔図3-5 図3-6 図3-7〕



(注) 事業管理費／事業総利益×100



(注) 人件費/事業管理費×100

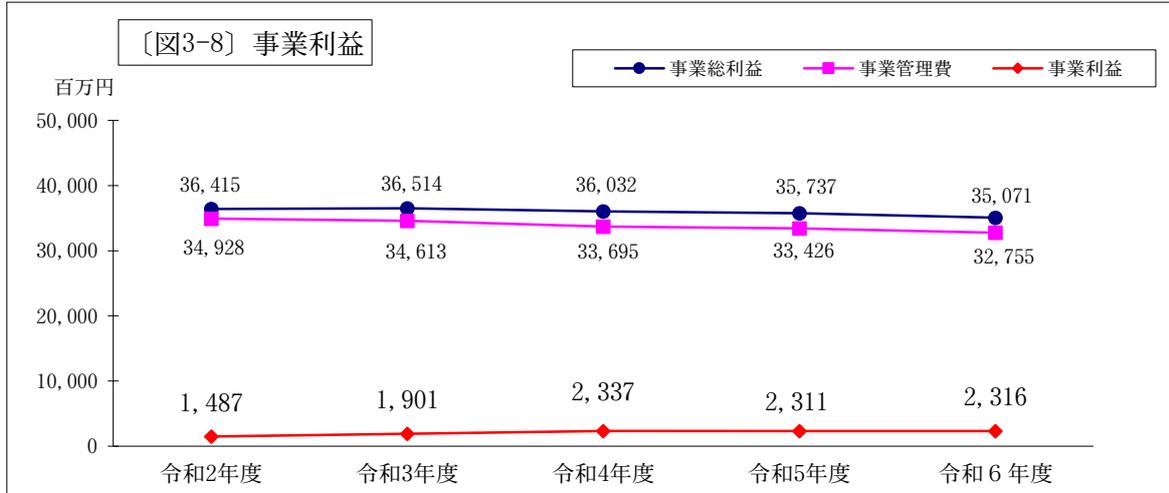


(注) 人件費/事業総利益×100

(4) 事業利益

事業総利益から事業管理費を差し引いた事業利益は、前年度から5百万円増加（前年度比0.2%増）し、2,316百万円となった。

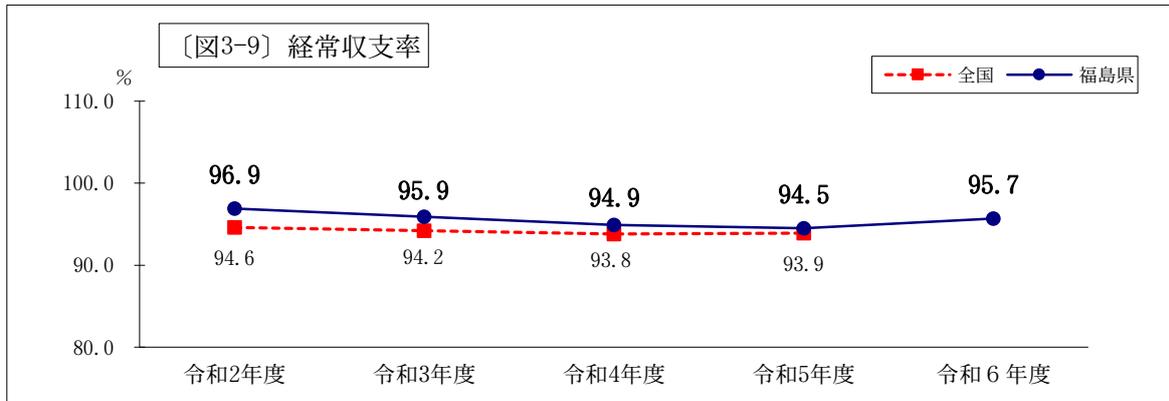
〔図3-8〕



(5) 経常収支率

経常収支率は、前年度を1.2ポイント上回り、95.7%となった。

〔図3-9〕



(注) (事業直接費用+事業管理費+事業外費用) / (事業収益+事業外収益) × 100

(6) 当期剰余金

合計で前年度から1,287百万円減少（前年度比36.2%減）したものの、県全体として2,264百万円の黒字となった。なお、総合農協全5組合が剰余金を計上した。

〔表3-3〕

〔表3-3〕 当期剰余金（損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期剰余金			当期損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
R2	5	2,292	458				2,292
R3	5	3,207	641				3,207
R4	5	3,163	633				3,163
R5	5	3,551	710				3,551
R6	5	2,264	453				2,264

(7) 当期未処分剰余金

合計で前年度から1,127百万円減少（前年度比17.1%減）し、5,451百万円となった。
なお、総合農協全5組合が未処分剰余金を計上した。

〔表3-4〕

〔表3-4〕 当期未処分剰余金（未処理損失金）

（単位：百万円）

区分 年度	当期未処分剰余金			当期未処理損失金			合計金額
	組合数	金額	1組合平均	組合数	金額	1組合平均	
R2	5	4,967	993				4,967
R3	5	5,828	1,166				5,828
R4	5	5,861	1,172				5,861
R5	5	6,577	1,315				6,577
R6	5	5,451	1,090				5,451

4 主要事業

(1) 信用事業

ア 貯金

貯金月末平均残高は前年度から13,173百万円減少（前年度比0.7%減）し、2,003,736百万円となった。各種キャンペーンや年金・給与振込口座の獲得等により貯金を確保したことで要求払貯金は増加したものの、定期性貯金は減少した。なお、貯金残高に占める定期性貯金の比率は前年度から2.0ポイント下回り、44.6%となった。

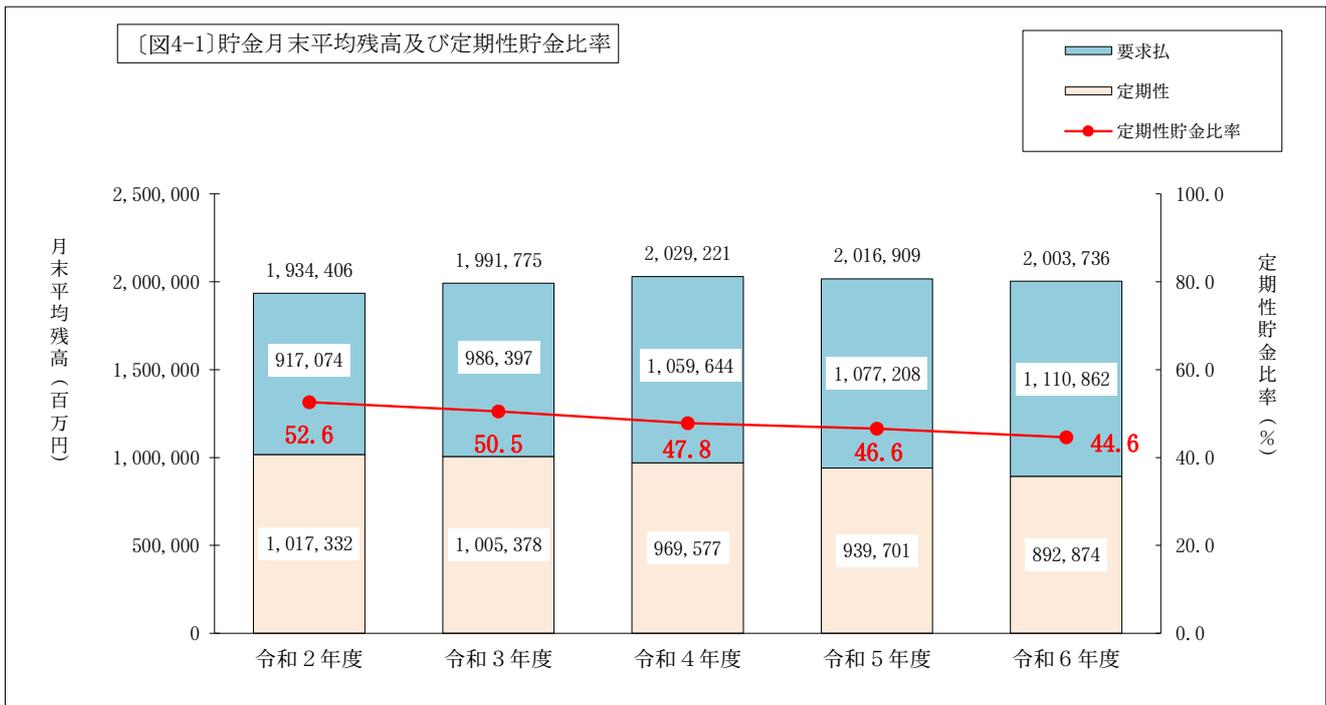
〔図4-1 図4-2〕

信用事業部門職員1人当たり貯金月末平均残高は、前年度から18,218千円減少し2,349,046千円となった。

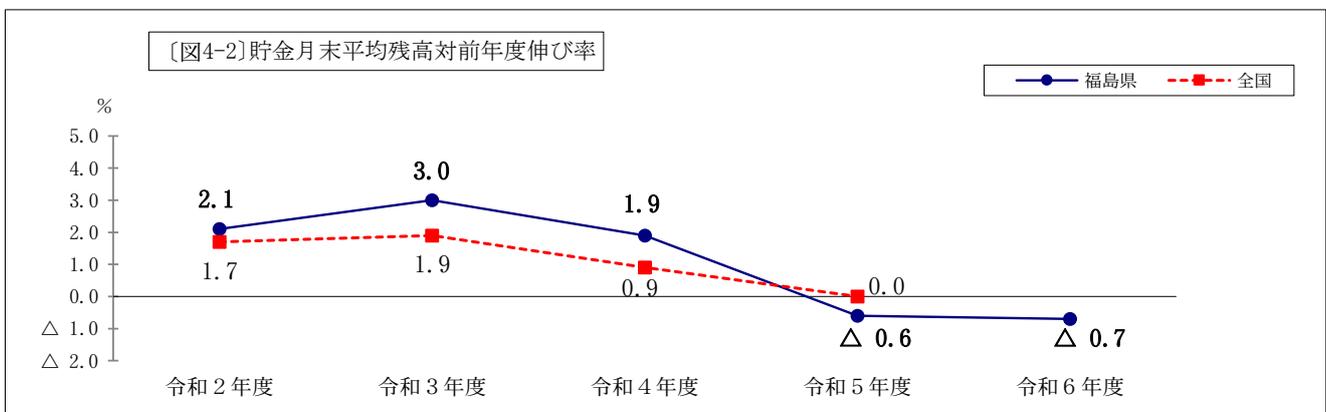
〔図4-3〕

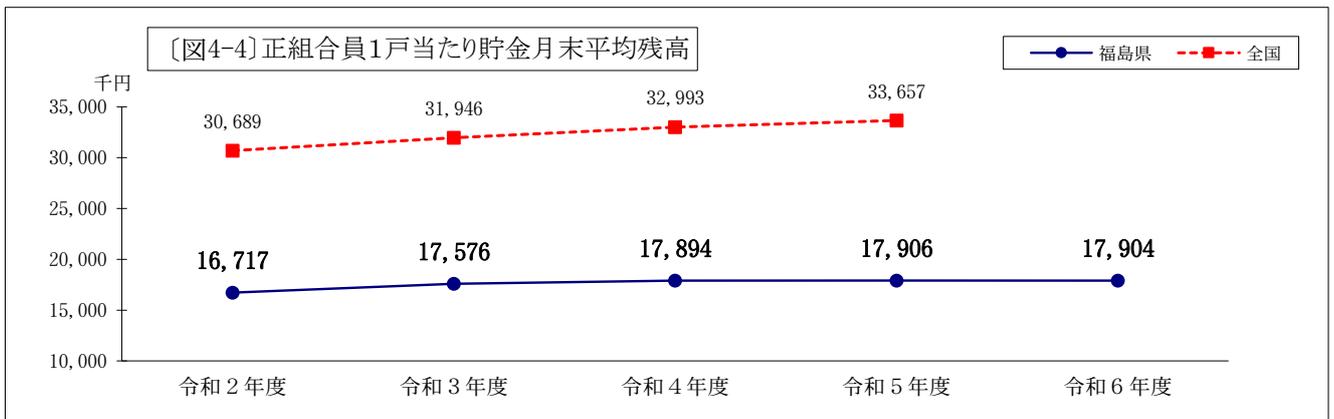
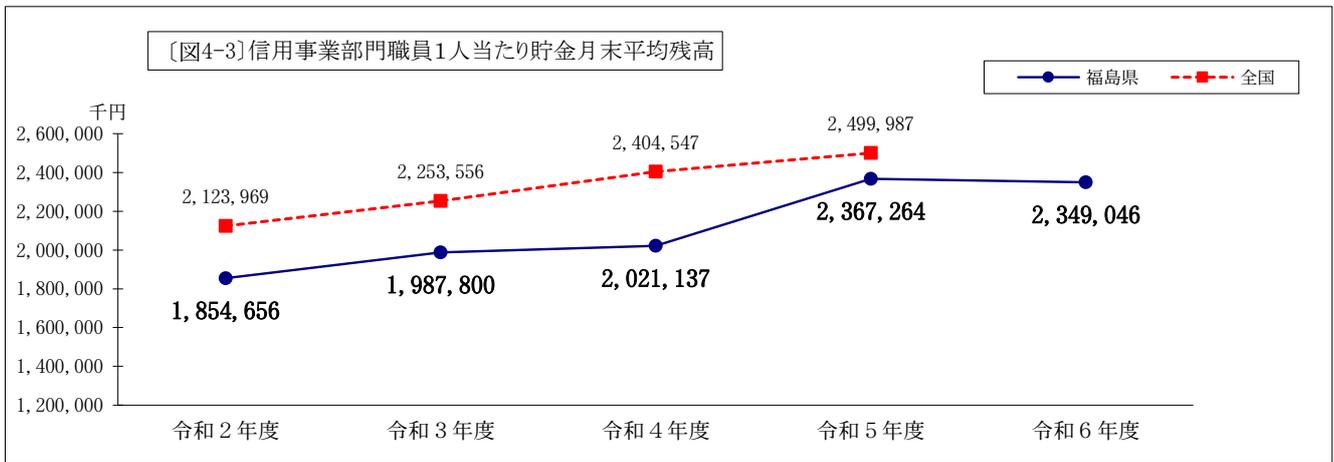
正組合員1戸当たり貯金月末平均残高は、前年度から2千円減少し17,904千円となった。

〔図4-4〕



(注) 定期性貯金比率＝定期性貯金月末平均残高／貯金月末平均残高×100





イ 貸出金

貸出金月末平均残高は住宅ローン等の伸長により、前年度から38,428百万円増加（前年度比6.9%増）し、592,602百万円となり、増加傾向が続いている。

〔図4-5 図4-6〕

信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高は、前年度から44,288千円増加し694,727千円となった。

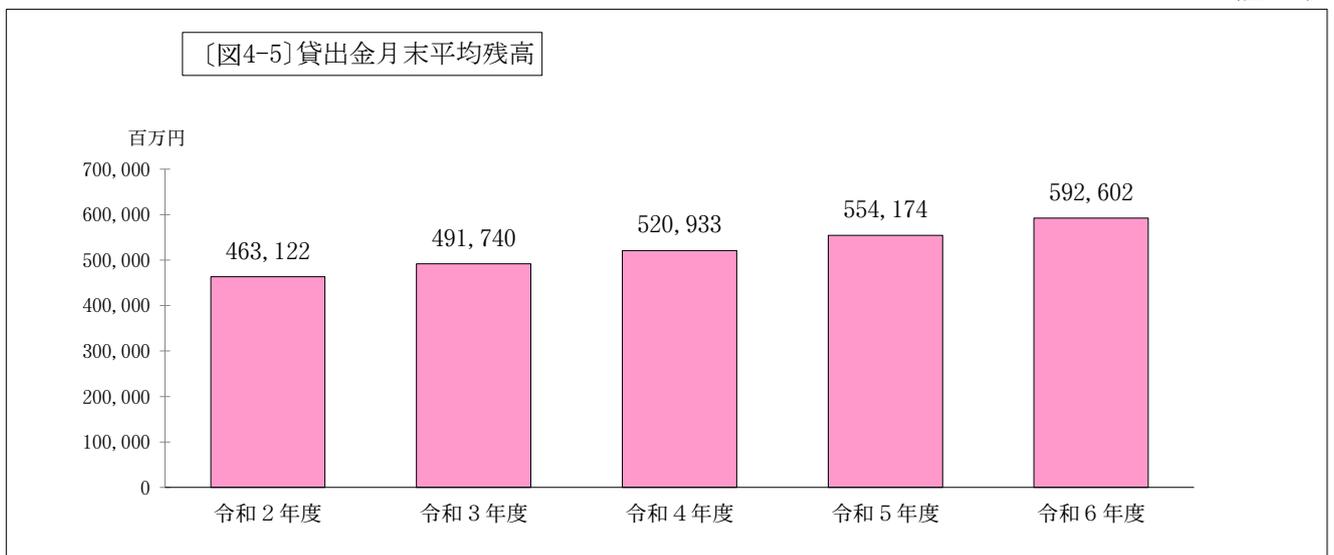
〔図4-7〕

正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高は、前年度から375千円増加し5,295千円となった。

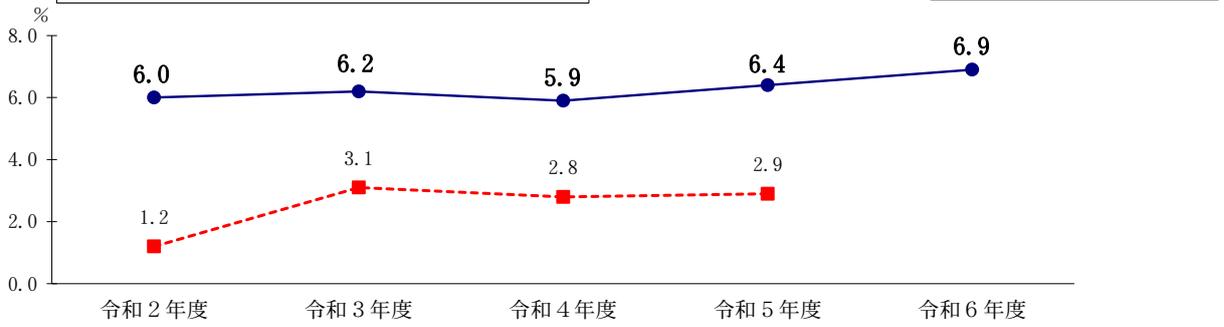
〔図4-8〕

貸出金の貯金に占める割合（貯貸率）は前年度を2.1ポイント上回り、29.6%となった。

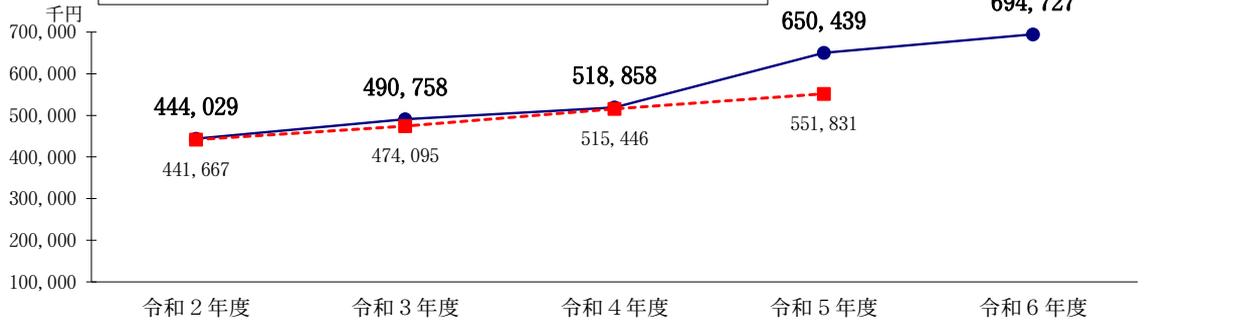
〔図4-9〕



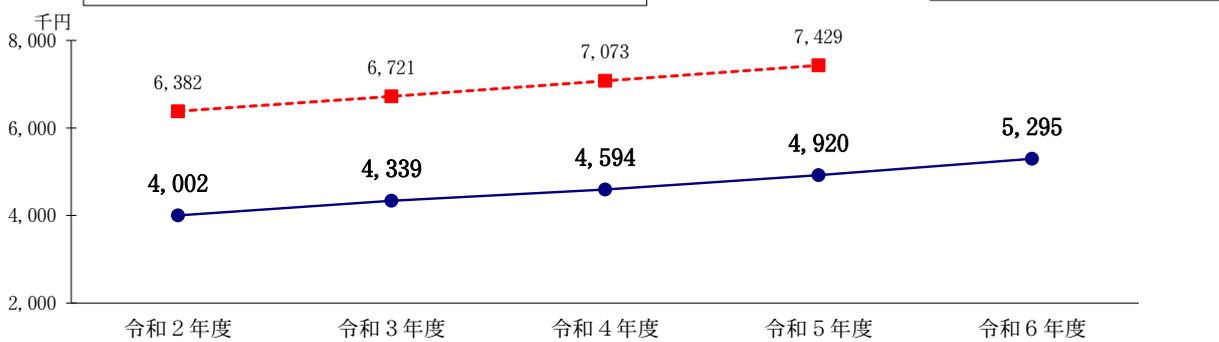
〔図4-6〕貸出金月末平均残高対前年度伸び率



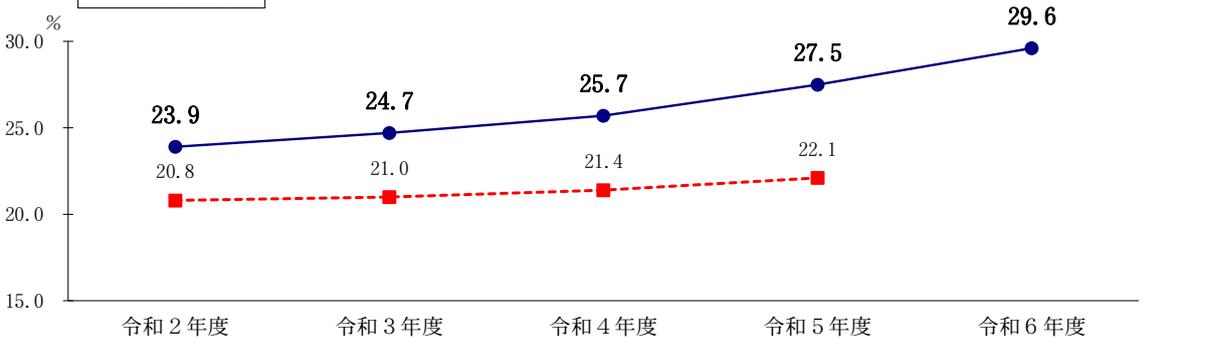
〔図4-7〕信用事業部門職員1人当たり貸出金月末平均残高



〔図4-8〕正組合員1戸当たり貸出金月末平均残高



〔図4-9〕貯貸率



(注) 貸出金月末平均残高/貯金月末平均残高×100

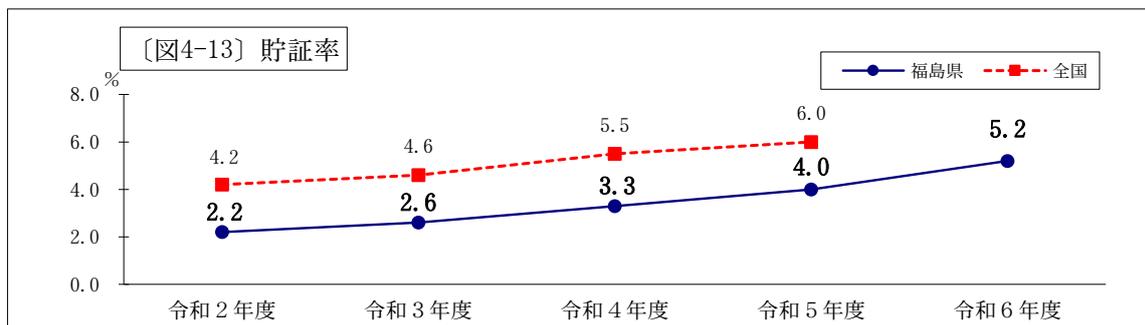
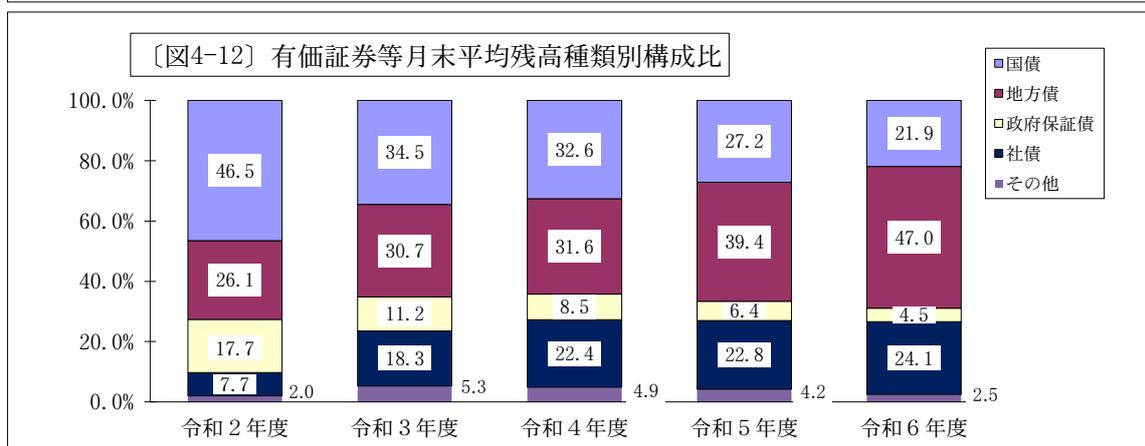
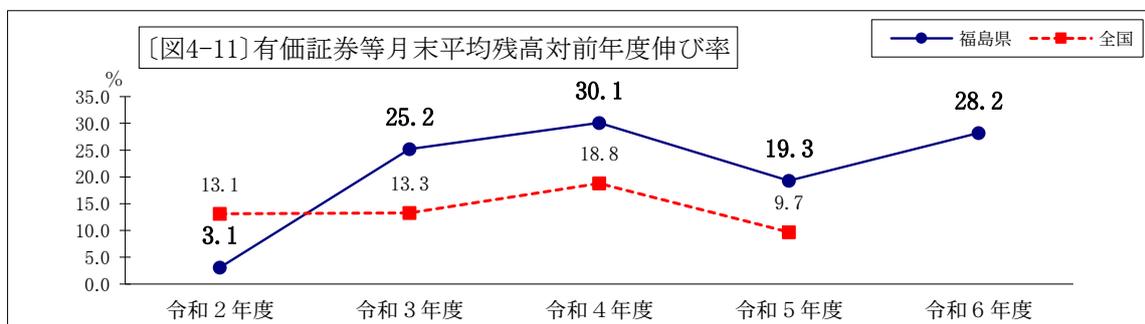
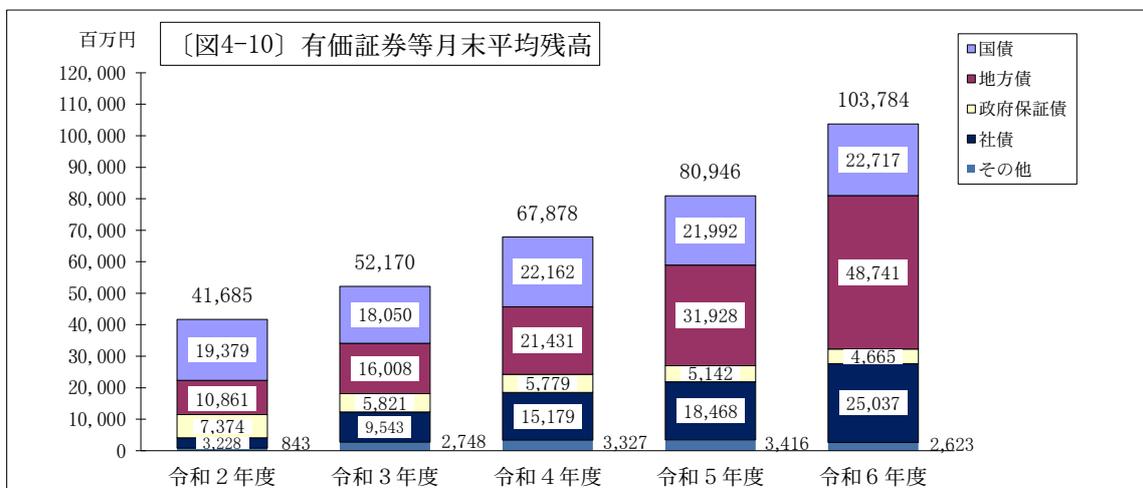
ウ 有価証券等

有価証券等（買入金銭債権及び金銭の信託を含む。）月末平均残高は、前年度から22,838百万円増加（前年度比28.2%増）し、103,784百万円となった。

〔図4-10 図4-11〕

構成比をみると、地方債が最も大きい比率（47.0%）を占め、次いで社債（24.1%）、国債（21.9%）、政府保証債（4.5%）の順となっている。また、有価証券等の貯金に占める割合（貯証率）は前年度を1.2ポイント上回り、5.2%となった。

〔図4-12 図4-13〕

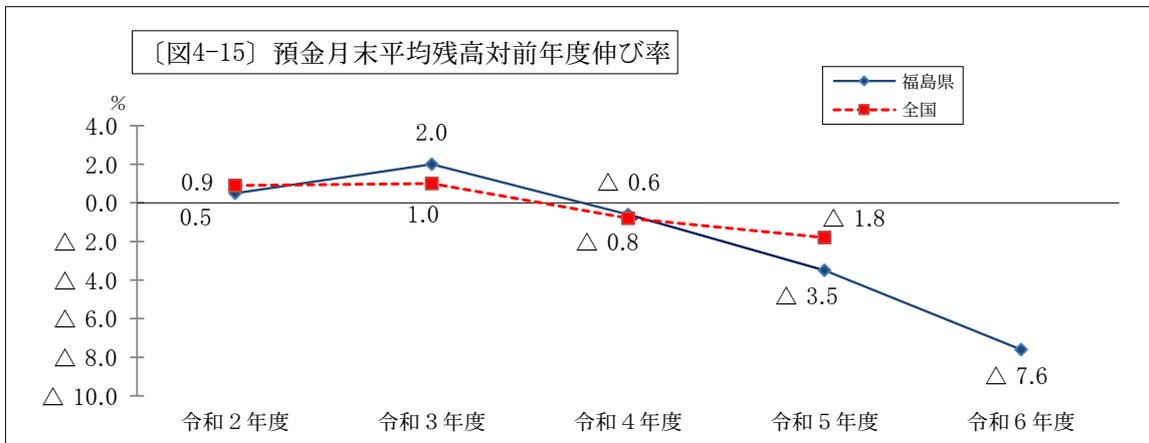
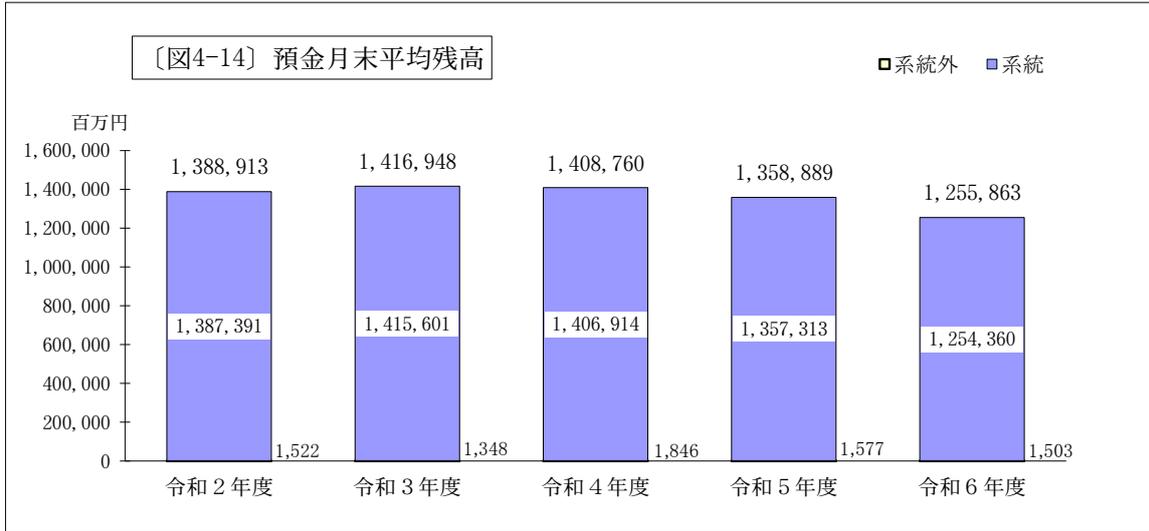


(注) 有価証券等月末平均残高÷貯金月末平均残高×100

工 預金

預金月末平均残高は、前年度から103,026百万円減少（前年度比7.6%減）し、1,255,863百万円となった。その預け先は、ほぼ全額農林中央金庫となっている。

〔図4-14 図4-15〕



(注) 今年度貯金月末平均残高/前年度貯金月末平均残高×100

オ 利回り

運用利回りは前年度を0.08ポイント上回り0.71%となった。また、吸収利回りは前年度を0.03ポイント上回り0.05%となった。

この結果、運用利回りから吸収利回りを差し引いた運用収益率は、前年度を0.05ポイント上回り0.66%となった。

〔表4-1〕

〔表4-1〕 利回り

(単位：%)

年 度 項 目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
運用利回り(A)	0.70	0.67	0.62	0.63	0.71
預金	0.51	0.47	0.41	0.42	0.58
有価証券	0.84	0.69	0.65	0.67	0.69
貸出金	1.25	1.19	1.17	1.12	1.01
吸収利回り(B)	0.03	0.02	0.02	0.02	0.05
貯金	0.03	0.02	0.02	0.02	0.05
借入金	0.04	0.03	0.02	0.01	0.05
運用収益率(A-B)	0.67	0.65	0.60	0.61	0.66

(注) 運用利回り = (預金利息 + 有価証券利息配当金 + 貸出金利息)

／ (預金月末平残 + 有価証券等月末平残 + 貸出金月末平残) × 100

預金利回り = 預金利息 / 預金月末平残 × 100

有価証券利回り = 有価証券利息配当金 / 有価証券等月末平残 × 100

貸出金利回り = 貸出金利息 / 貸出金月末平残 × 100

吸収利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息 + 借入金利息)

／ (貯金月末平残 + 借入金月末平残) × 100

貯金利回り = (貯金利息 + 給付補てん備金繰入 + 譲渡性貯金利息) / 貯金月末平残 × 100

借入金利回り = 借入金利息 / 借入金月末平残 × 100

(2) 共済事業

長期共済（年金共済を除く。）保有高は、満期時の解約や新規契約の減少等により、前年度から194,445百万円減少（前年度比3.1%減）し、5,988,595百万円となり、平成17年度以降減少傾向にある。

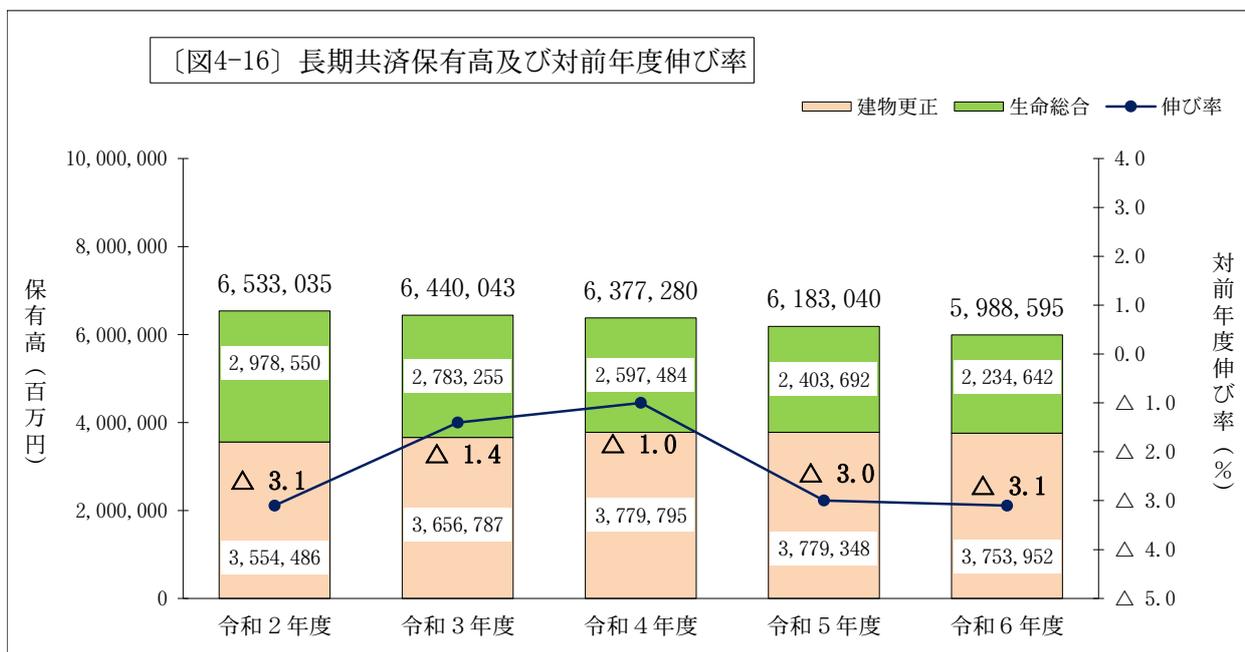
〔図4-16〕

共済事業部門職員1人当たり保有高は、前年度から186,560千円増加し6,820,723千円となっている。

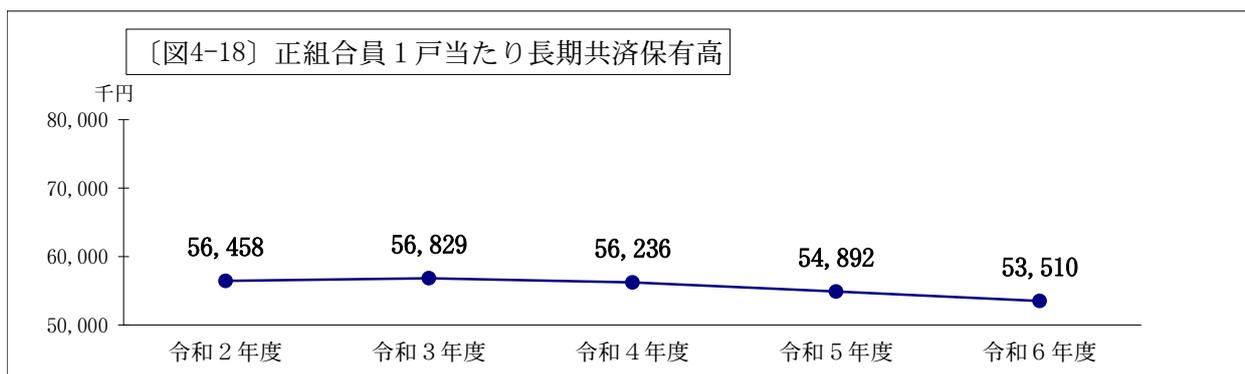
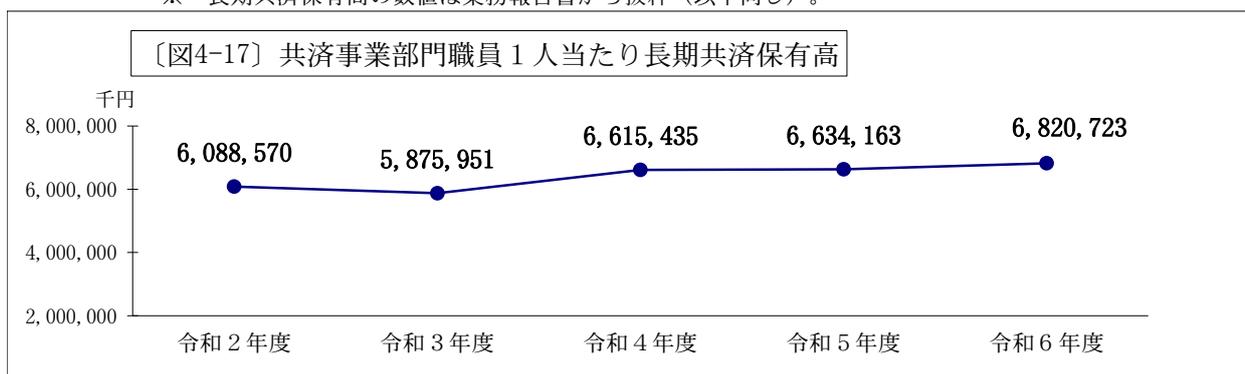
〔図4-17〕

正組合員1戸当たり保有高は、前年度から1,382千円減少し53,510千円となっている。

〔図4-18〕



(注) 年金共済の年金年額を除き、年金共済に付加された定期特約金額を含む。
 ※ 長期共済保有高の数値は業務報告書から抜粋（以下同じ）。



(3) 購買事業

購買品供給高は、肥料等高騰の影響を受け、前年度から568百万円減少（前年度比1.8%減）し、31,496百万円となった。

〔表4-2 図4-19〕

品目別供給高をみると、生産資材は、前年度から345百万円減少（前年度比1.2%減）し27,466百万円、生活資材は、前年度から225百万円減少（前年度比5.3%減）し4,029百万円となっている。

〔表4-2 図4-20〕

購買事業部門職員1人当たり購買品供給高は前年度から3,506千円減少し、95,153千円となった。

〔図4-21〕

正組合員1戸当たり生産資材供給高は前年度から2千円減少し、245千円となった。

〔図4-22〕

なお、購買手数料率は前年度を1.28ポイント下回り、13.94%となった。

〔図4-23〕

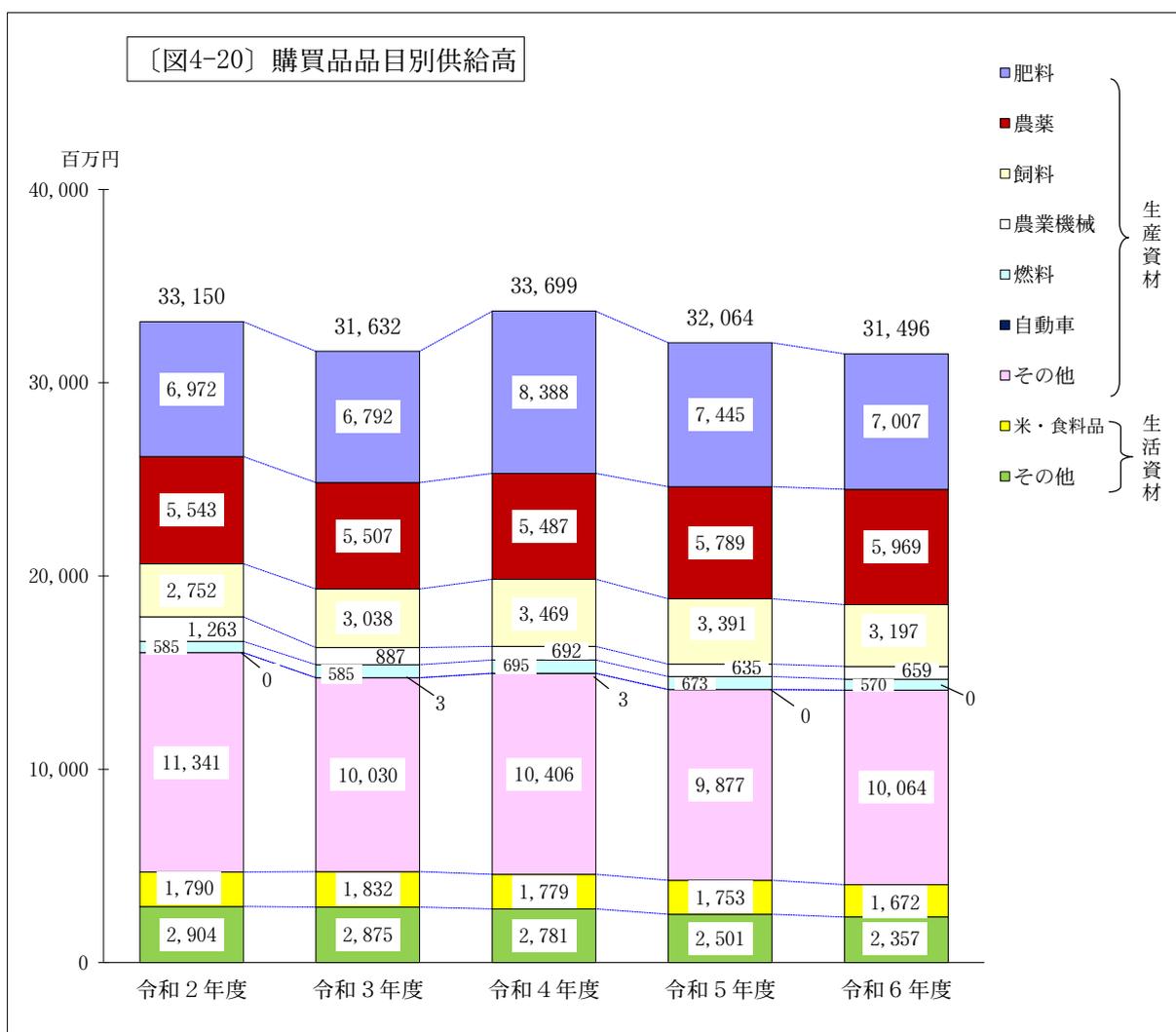
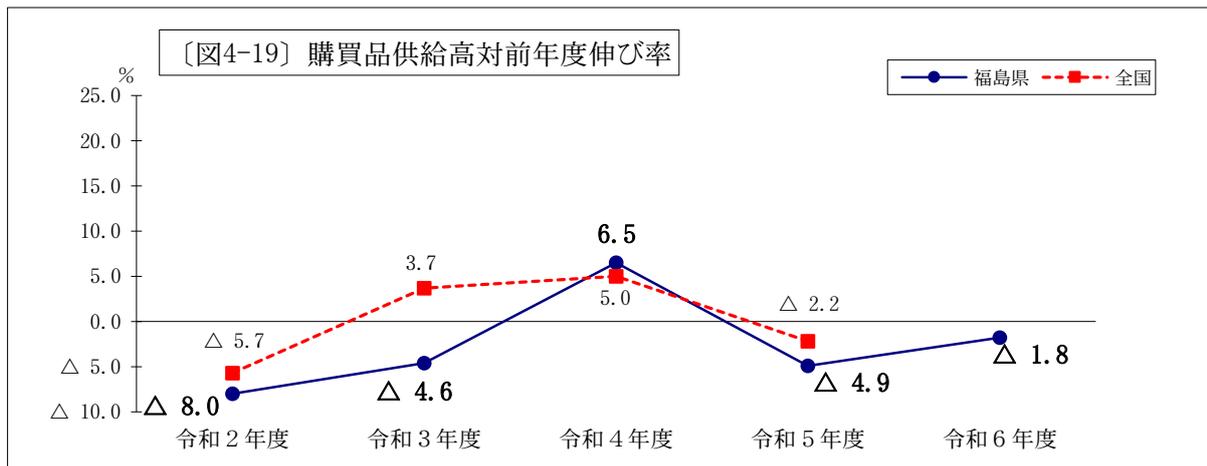
〔表4-2〕 購買事業の状況及び購買品供給高の推移

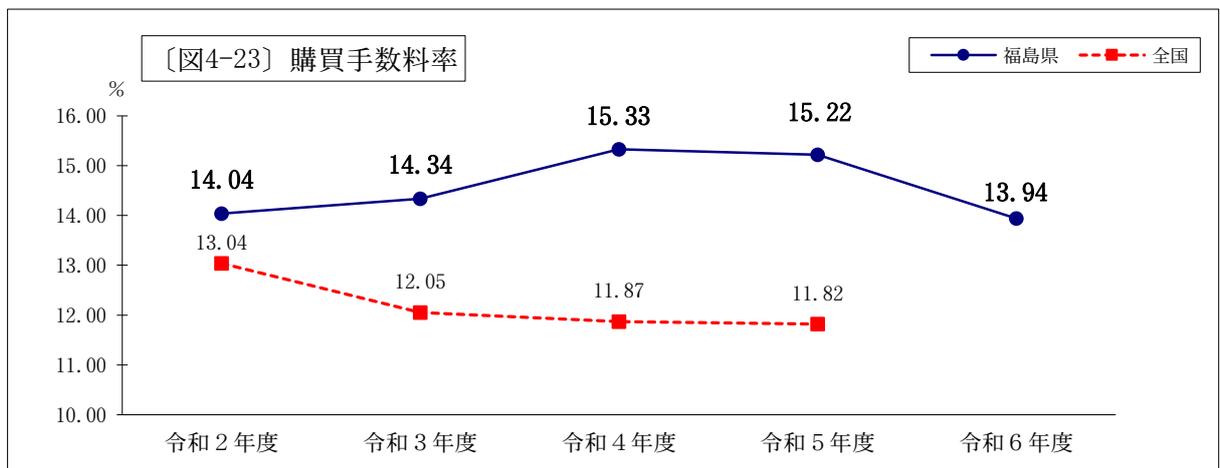
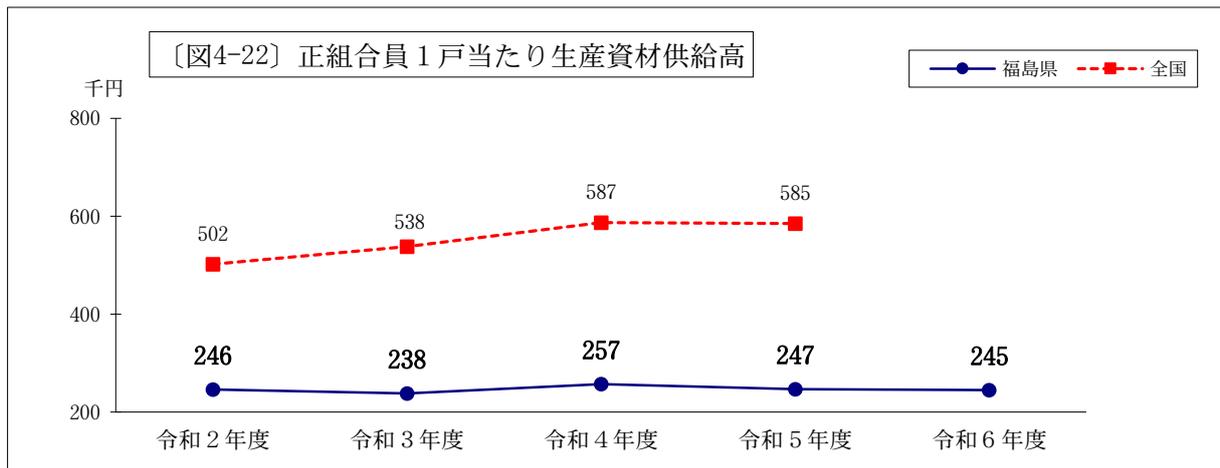
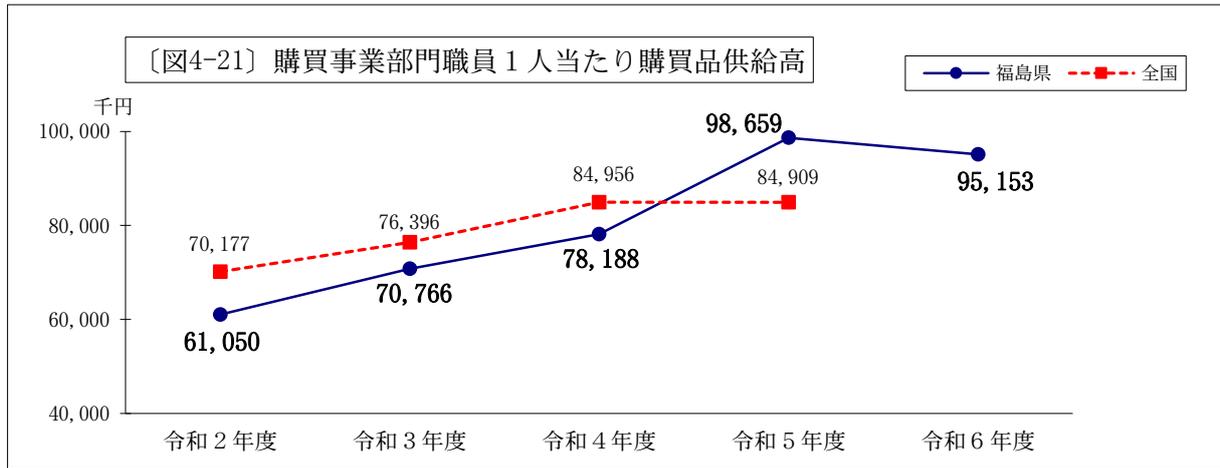
（単位：百万円、%）

区分 品目	受入額			供給高		利益	利益率	
		系統利用額	利用率		構成比			
生産資材	肥料	6,415	5,024	78.3	7,007	22.2	1,117	17.41
	農薬	5,437	4,009	73.7	5,969	19.0	1,038	19.10
	飼料	3,006	1,933	64.3	3,197	10.2	224	7.44
	農業機械	662	453	68.4	659	2.1	6	0.92
	燃料	469	367	78.3	570	1.8	100	21.37
	自動車	0	0	0.0	0	0.0	0	0.00
	その他	9,063	6,133	67.7	10,064	32.0	1,392	15.36
	小計	25,052	17,919	71.5	27,466	87.2	3,878	15.48
生活資材	食料品	1,549	1,264	81.6	1,672	5.3	196	12.65
	その他	2,049	1,543	75.3	2,357	7.5	318	15.51
	小計	3,599	2,807	78.0	4,029	12.8	514	14.28
合計	28,651	20,726	72.3	31,496	100.0	4,391	15.33	

（単位：百万円、%）

区分・年度 品目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	供給高	伸び率	
生産資材	肥料	6,972	▲ 0.7	6,792	▲ 2.6	8,388	23.5	7,445	▲ 11.2	7,007	▲ 5.9
	農薬	5,543	1.8	5,507	▲ 0.6	5,487	▲ 0.4	5,789	5.5	5,969	3.1
	飼料	2,752	▲ 3.0	3,038	10.4	3,469	14.2	3,391	▲ 2.2	3,197	▲ 5.7
	農業機械	1,263	0.4	887	▲ 29.8	692	▲ 22.0	635	▲ 8.2	659	3.8
	燃料	585	▲ 70.0	669	14.4	695	3.9	673	▲ 3.2	570	▲ 15.3
	自動車	0	▲ 100.0	3	-	3	0.0	0	▲ 100.0	0	-
	その他	11,341	9.0	10,030	▲ 11.6	10,406	3.7	9,877	▲ 5.1	10,064	1.9
	小計	28,456	▲ 1.8	26,925	▲ 5.4	29,139	8.2	27,811	▲ 4.6	27,466	▲ 1.2
生活資材	食料品	1,790	▲ 21.3	1,832	2.3	1,779	▲ 2.9	1,753	▲ 1.5	1,672	▲ 4.6
	その他	2,904	▲ 39.5	2,875	▲ 1.0	2,781	▲ 3.3	2,501	▲ 10.1	2,357	▲ 5.8
	小計	4,694	▲ 33.6	4,708	0.3	4,560	▲ 3.1	4,254	▲ 6.7	4,029	▲ 5.3
合計	33,150	▲ 8.0	31,632	▲ 4.6	33,699	6.5	32,064	▲ 4.9	31,496	▲ 1.8	





(注) 購買手数料/当期供給高×100

(4) 販売事業

販売品販売高は前年度から10,194百万円増加（前年度比12.6%増）し、90,899百万円となった。

〔表4-3 図4-24〕

品目別販売高の推移をみると、米は前年度から7,045百万円増加（前年度比24.6%増）し35,678百万円、野菜は前年度から1,684百万円増加（前年度比8.5%増）し21,597百万円、果実は前年度から1,630百万円増加（前年度比13.8%増）し13,463百万円となった。一方、畜産物は前年度から444百万円減少（前年度比4.3%減）し9,972百万円となった。

〔表4-3 図4-25〕

販売事業部門職員1人当たり販売品販売高は前年度から34,718千円増加し、204,266千円となった。また、正組合員1戸当たり販売品販売高は前年度から96千円増加し、812千円となった。

〔図4-26 図4-27〕

販売手数料率は前年度を0.48ポイント下回り、4.88%となった。

〔図4-28〕

〔表4-3〕 販売事業の状況及び販売品販売高の推移

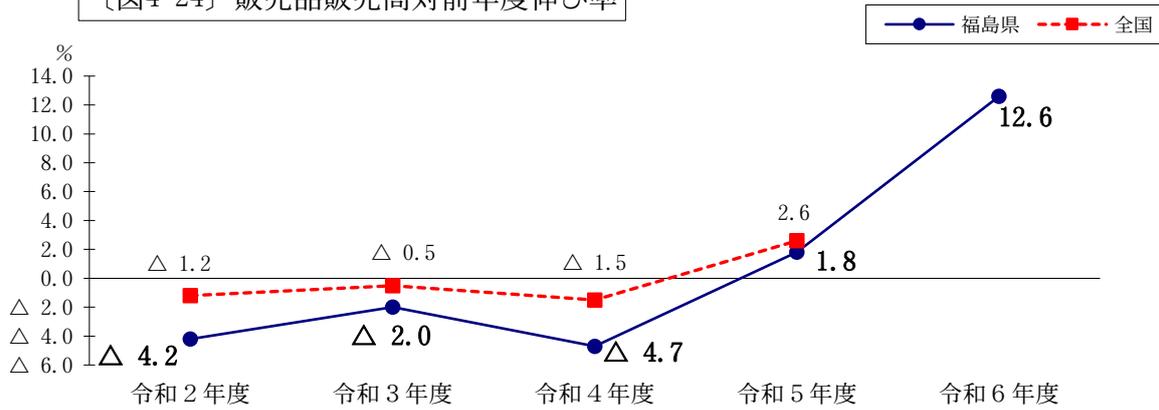
(単位：百万円、%)

区分 品目	販売高			販売高 品目別 構成比	手数料	手数料率
	系統利用額	利用率				
米	35,678	32,015	89.7	39.3	2,327	6.52
野菜	21,597	21,261	98.4	23.8	640	2.96
果実	13,463	12,257	91.0	14.8	403	2.99
その他 農産物	10,189	6,643	65.2	11.2	910	8.93
畜産物	9,972	9,948	99.8	11.0	159	1.59
合計	90,899	82,124	90.4	100.0	4,438	4.88

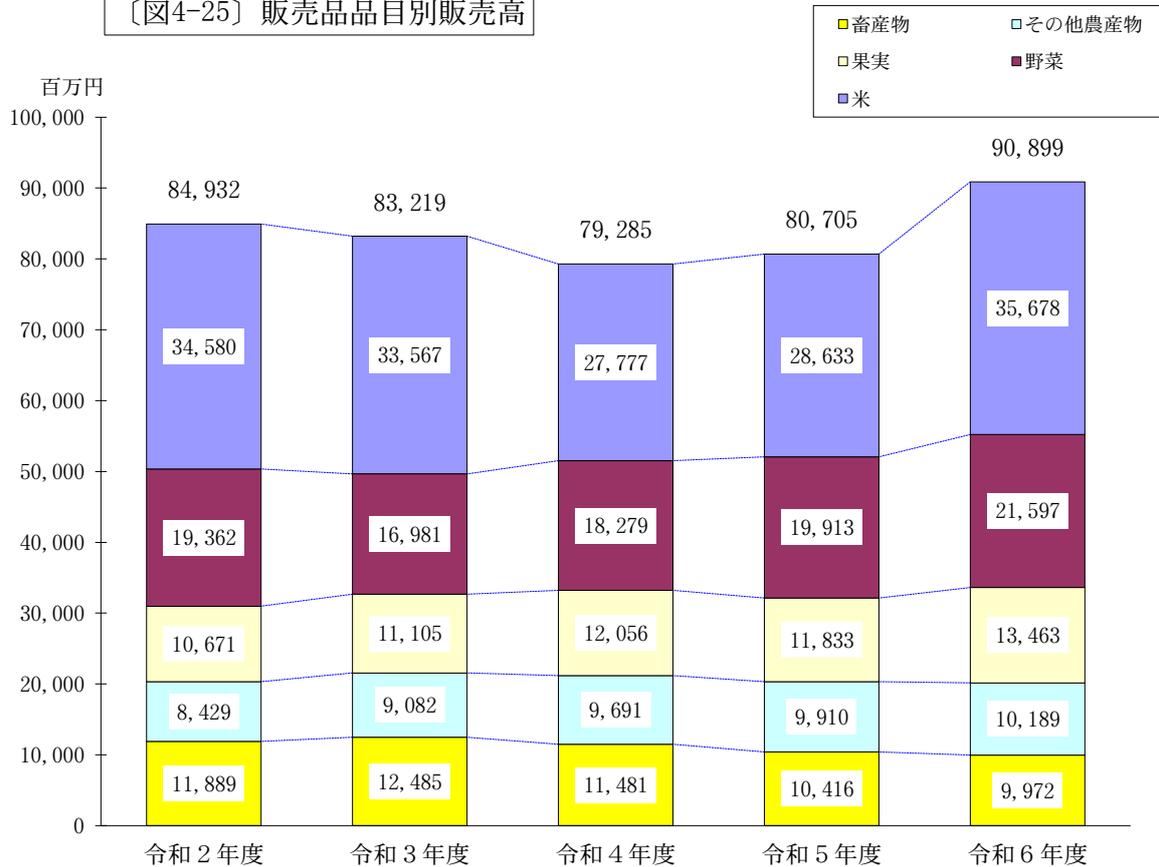
(単位：百万円、%)

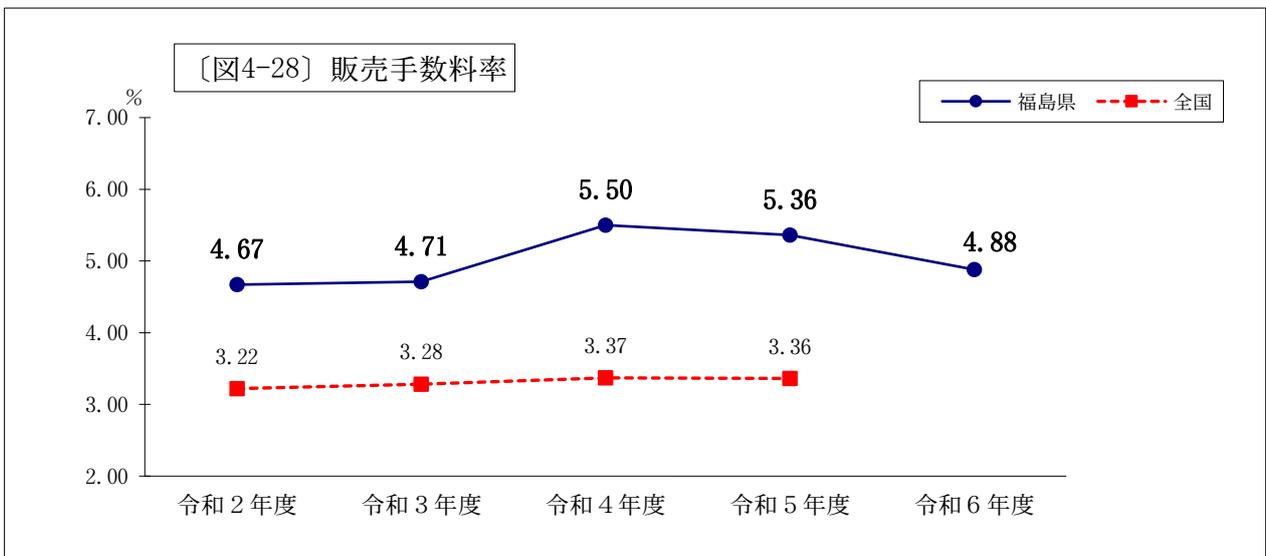
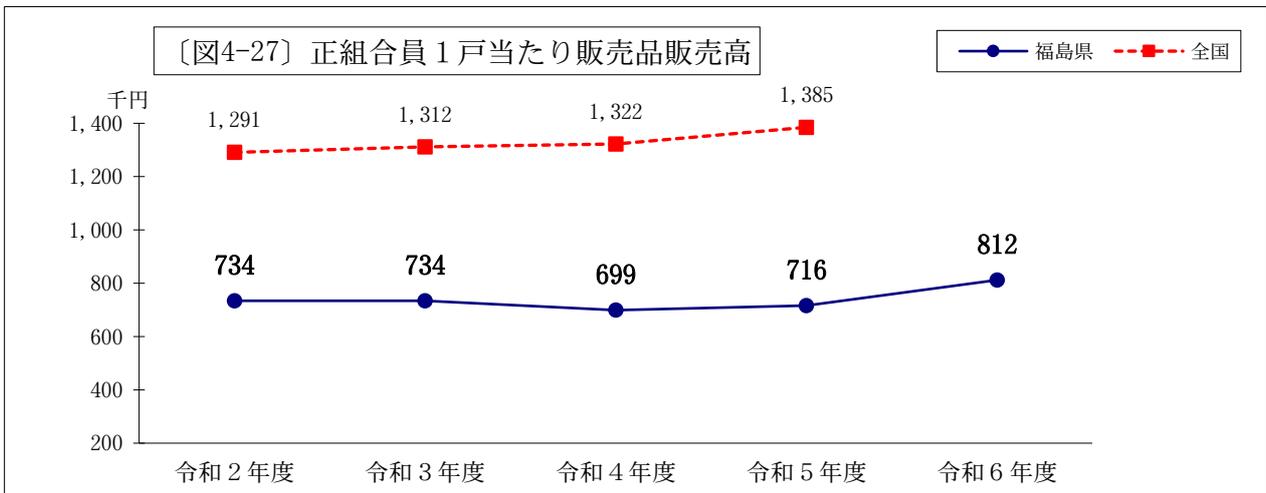
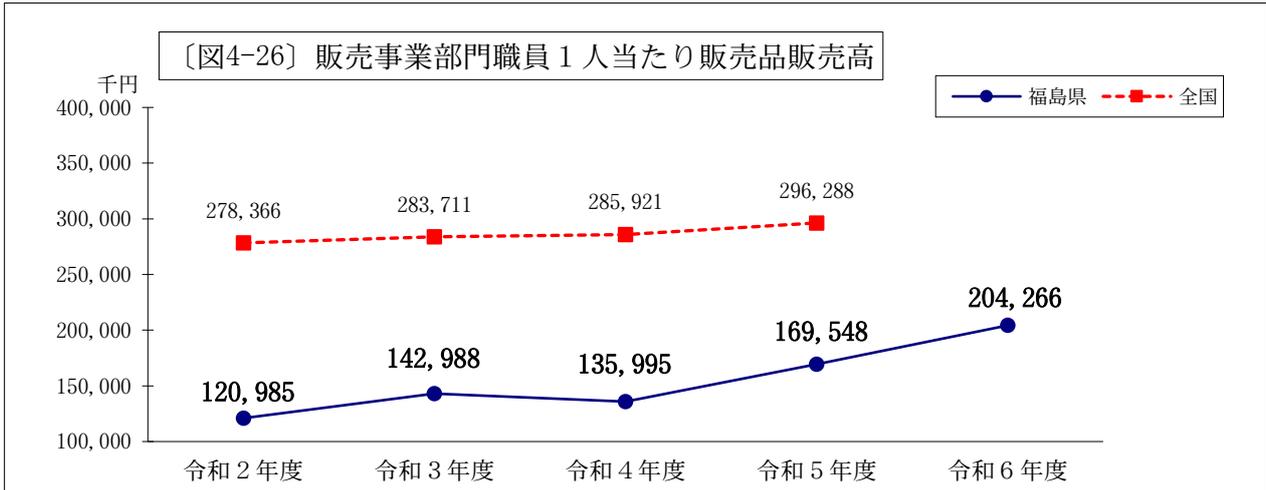
区分 年度 品目	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率	販売高	伸び率
米	34,580	▲ 8.8	33,567	▲ 2.9	27,777	▲ 17.3	28,633	3.1	35,678	24.6
野菜	19,362	11.1	16,981	▲ 12.3	18,279	7.6	19,913	8.9	21,597	8.5
果実	10,671	▲ 6.9	11,105	4.1	12,056	8.6	11,833	▲ 1.9	13,463	13.8
その他 農産物	8,429	▲ 2.0	9,082	7.8	9,691	6.7	9,910	2.3	10,189	2.8
畜産物	11,889	▲ 10.0	12,485	5.0	11,481	▲ 8.0	10,416	▲ 9.3	9,972	▲ 4.3
合計	84,932	▲ 4.2	83,219	▲ 2.0	79,285	▲ 4.7	80,705	1.8	90,899	12.6

〔図4-24〕 販売品販売高対前年度伸び率



〔図4-25〕 販売品品目別販売高





(注) 販売手数料 / 当期販売高 × 100

(5) 指導事業

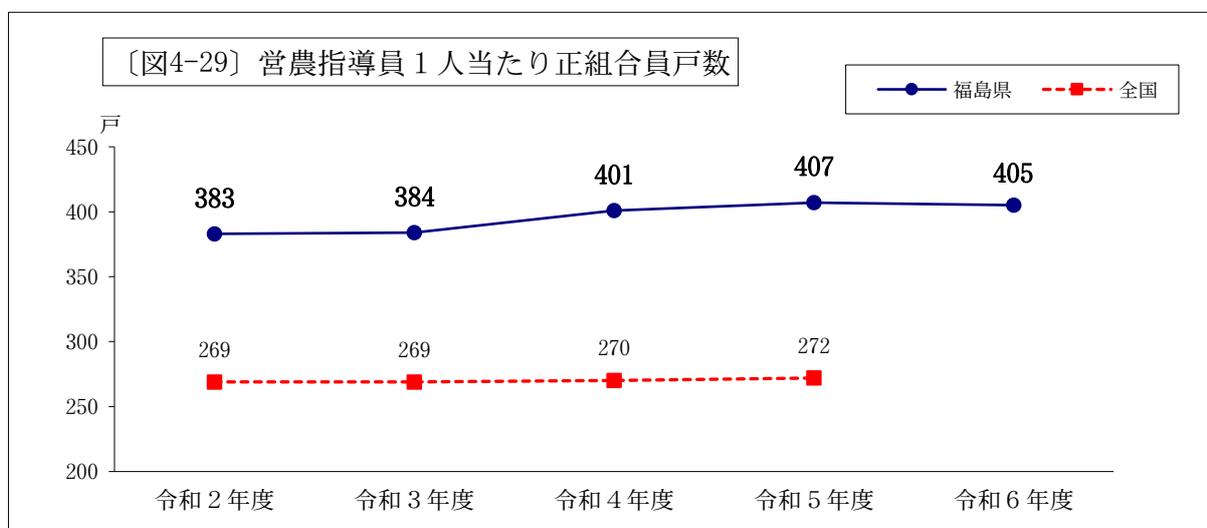
営農指導員は前年度から1人減少して、276人となった。また、営農指導員1人当たり正組合員戸数は前年度から2戸減少して、405戸となっている。

[表4-4 図4-29]

[表4-4] 営農指導員数

(単位：人)

区 分		年 度				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
営農指導員	総 数	302	295	283	277	276
	1 組合平均	60.4	59.0	56.6	55.4	55.2
	未設置組合数	0	0	0	0	0



(組合員及び役員等の状況 令和6事業年度末)

組合名	組合員数 (人、団体)										正組合員の個人がいる戸数	准組合員の個人がいる戸数	
	正組合員						准組合員						合計
	個人	うち女性	法人	うち農事組合法人	うちその他の法人	合計	個人	団体	合計				
ふくしま未来	45,515	11,215	251	25	226	45,766	46,495	621	47,116	92,882	36,138	33,284	
福島さくら	38,189	8,357	254	18	236	38,443	32,416	406	32,822	71,265	33,949	27,062	
夢みなみ	17,844	2,773	114	8	106	17,958	14,189	222	14,411	32,369	15,893	10,993	
東西しらかわ	5,211	750	23	1	22	5,234	4,088	185	4,273	9,507	4,683	3,340	
会津よつば	24,201	4,632	179	28	151	24,380	19,803	652	20,455	44,835	21,253	15,212	
合計	130,960	27,727	821	80	741	131,781	116,991	2,086	119,077	250,858	111,916	89,891	
県平均	26,192	5,545	164	16	148	26,356	23,398	417	23,815	50,172	22,383	17,978	

組合名	役員数 (人)												
	経営管理委員	うち常勤	うち認定農業者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち正組合員以外	常勤理事	うち認定農業者	うち実践的能力者	うち省令第76条の2に該当する者	うち女性	うち組合長(理事長)	うち正組合員以外
ふくしま未来	0	0	0	0	0	0	8	1	7	0	0	1	0
福島さくら	0	0	0	0	0	0	7	0	7	0	0	1	0
夢みなみ	0	0	0	0	0	0	4	1	3	0	0	1	0
東西しらかわ	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0	1	0
会津よつば	0	0	0	0	0	0	6	1	5	0	0	1	0
合計	-	-	-	-	-	-	28	3	25	-	-	5	-
県平均	-	-	-	-	-	-	6	1	5	-	-	1	-

組合名	役員数（人）													
	非常勤 理事	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 女性	うち 正組員 以外	常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外	非常勤 監事	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 員外
ふくしま未来	43	22	21	0	7	0	2	0	0	0	6	0	0	2
福島さくら	33	20	12	0	4	0	1	0	0	1	4	0	0	0
夢みなみ	27	14	9	0	3	0	1	0	0	1	4	0	0	0
東西しらかわ	13	9	2	0	2	0	1	0	0	0	3	0	0	1
会津よつば	30	21	8	0	5	0	1	0	0	0	5	0	0	1
合計	146	86	52	-	21	-	6	-	-	2	22	-	-	4
県平均	29	17	10	-	4	-	1	-	-	0	4	-	-	1

組合名	役員数（人）						
	合計	うち 認定 農業者	うち 実践的 能力者	うち省 令第76 条の2 に該当 する者	うち 実務 精通者	うち 女性	うち 使用人兼 務の理事
ふくしま未来	59	23	28	0	0	7	0
福島さくら	45	20	19	0	0	4	0
夢みなみ	36	15	12	0	0	3	0
東西しらかわ	20	9	5	0	0	2	0
会津よつば	42	22	13	0	0	5	0
合計	202	89	77	-	-	21	-
県平均	40	18	15	-	-	4	-

組合名	職員数（人）										
	職員総数							担当業務別職員数			
	参事	営農 指導員	その他 の職員	計	うち 女性	うち 常勤 嘱託	常勤 嘱託 うち 女性	信用	共済	購買	販売
ふくしま未来											
福島さくら	0	47	1,085	1,132	605	496	358	242	211	124	192
夢みなみ	0	38	442	480	221	78	47	120	122	61	63
東西しらかわ	0	2	121	123	59	10	5	26	31	19	18
会津よつば	0	67	554	621	271	45	18	174	180	50	71
合計	-	276	3,121	3,397	1,586	646	441	853	878	331	445
県平均	-	55	624	679	317	129	88	171	176	66	89

組合名	職員数（人）								支所等数				
	担当業務別職員数							合計	外務専従	支所		その他 事業所	購買 店舗 店舗数
	保管	加工	利用	指導	宅地等 供給	その他 事業等	(支店) 出張所			うち 信用事業 を行う か所数			
ふくしま未来	6	0	20	90	0	122	1,041	196	40	40	78	33	
福島さくら	9	0	17	67	0	270	1,132	100	45	45	56	33	
夢みなみ	1	1	0	52	0	60	480	77	18	18	3	16	
東西しらかわ	1	0	4	9	0	15	123	15	9	6	9	6	
会津よつば	13	1	5	51	0	76	621	97	38	37	41	21	
合計	30	2	46	269	-	543	3,397	485	150	146	187	109	
県平均	6	0	9	54	-	109	679	97	30	29	37	22	

(※)「購買店舗」とは、単なる商品展示場でなく、一定の売場面積を有し、かつ、1人以上の専従職員（パート等の臨時職員を除く。）のいるものをいう。（給油施設を除く。）

Ⅲ 総合農協・連合会等一覧表

1 総合農協所在地等(令和7年3月1日現在)

組 合 名	所 在 地	電 話 番 号	組 合 長 氏 名	規 模 区 分	事 業 区 域
ふくしま未来	960-0185 福島市北矢野目字原田東1-1	024-554-5500	数又 清市	5	福島市、伊達市、二本松市、本宮市、相馬市、南相馬市、川俣町、桑折町、国見町、新地町、大玉村、飯館村
福島さくら	963-8502 郡山市朝日二丁目14番7号	024-922-3733	志賀 博之	5	郡山市、いわき市、田村市、三春町、小野町、広野町、橋本町、高岡町、川内村、大熊町、双葉町、浪江町、葛尾村
夢みなみ	962-0839 須賀川市大町85番地	0248-72-5211	佐々木 一成	5	白河市の一部、須賀川市、鏡石町、矢吹町の一部、石川町、浅川町、古殿町、天栄村の一部、西郷村、泉崎村、中島村、玉川村、平田村
東西しらかわ	963-5663 東白川郡棚倉町大字流字中豊88	0247-57-5923	菊池 教夫	4	白河市の一部、 矢吹町の一部、棚倉町、矢祭町、埴町、 鮫川村、天栄村の一部
会津よつば	965-0025 会津若松市扇町三丁目5番地の6	0242-37-2222	原 喜代志	5	会津若松市、喜多方市、 下郷町、只見町、南会津町、西会津町、 磐梯町、猪苗代町、会津坂下町、会津美里町、 柳津町、三島町、金山町、 湯川村、北塩原村、昭和村、檜枝岐村

(注) (規模区分(正組合員戸数))

- 1 1,000戸未満
- 2 1,000～1,999戸
- 3 2,000～2,999戸
- 4 3,000～4,999戸
- 5 5,000戸以上

2 連合会所在地等(令和7年3月1日現在)

	連 合 会 等 名	所 在 地	電話番号	会長氏名
全国 区域	全国農業協同組合連合会福島県本部	960-0296 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3201	本部長 渡部 俊男
	全国共済農業協同組合連合会福島県本部	960-0297 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3355	本部長 服部 道夫
県 区域	福島県農業協同組合中央会	960-0294 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3040	会長 管野 啓二
	福島県厚生農業協同組合連合会	960-0298 福島市飯坂町平野字三枚長1-1	(024) 554-3450	代表理事理事長 高久 忠

令和8年2月発行

「農業協同組合要覧」

令和7年版（令和6事業年度）

編集・発行

福島県農林水産部農業経済課

福島県福島市杉妻町2-16

TEL (024) 521-7347